

## 分野別公共施設の状況

---

施設説明中に表記される用語及び数字については、以下を参照してください。

### 建築年度

建物が建築された年度です。そのため、施設の開設年と一致しない場合があります。小・中学校など、複数の建物からなる場合は、施設の機能や面積などにより主要建物を判断し、その建築年度を表記しています。

### 面積 (㎡)

施設の延床面積です。複合施設の場合は、全体のうち、その施設の占める面積とし、〔 〕書きで複合施設全体の面積を表記しています。

### 収入

施設の使用料や手数料等です。

### 維持管理経費

施設の維持管理に要する経費です。主な経費として、光熱水費、設備等の保守点検委託などがあります。

### 更新経費

施設の大規模改修に要する経費です。新築及び建て替えの経費は除いています。

### 事業運営経費

施設で行われる事業等に要する経費です。主なものは、人件費、清掃委託や警備委託、消防設備や各種設備の点検等の経費です。

### 人件費

施設の管理運営にかかる職員の人件費です。施設の維持管理に関わっている職員の人役を積み上げ、平均給与（社会保険料相当額等を含む）をもとに、人件費相当額として計算しています。

### 指定管理者制度導入施設

市が期間を定めて指定した団体（指定管理者）が管理する施設です。

### その他

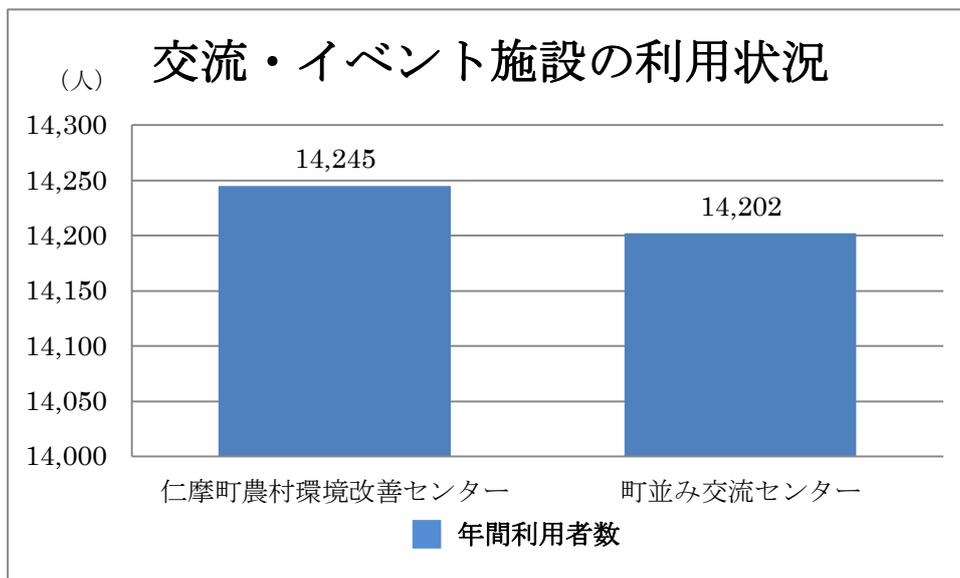
- 基準時点は、平成 26 年 3 月 31 日です。
- 各施設に要する経費は、特に記載のない場合は平成 25 年度の実績を基に算出しています。
- 端数処理により、個々の数値の合計が一致しないことがあります。
- 主に 500 ㎡以上の施設を対象としています。

## 1. 市民文化系施設〔交流・イベント施設〕

市民の憩いの場として、また各種イベントを行うことができる施設です。仁摩農村環境改善センターの多目的ホールや町並み交流センターのホールなどでは、さまざまなイベントが行われています。

### 【主な交流・イベント施設】

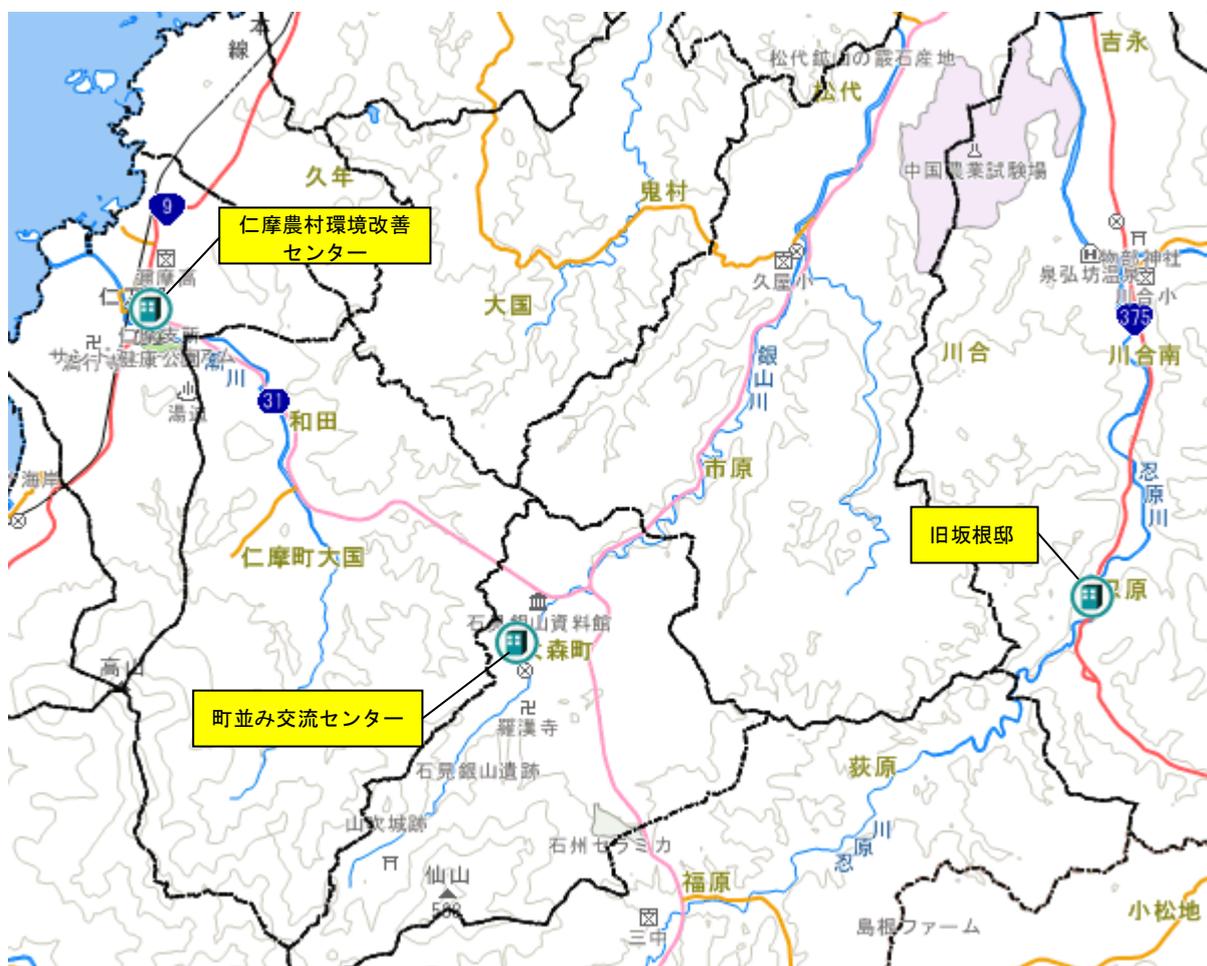
施設名称	建築年度	延床面積	備考
仁摩農村環境改善センター	平成3年	997 m <sup>2</sup>	多目的ホール、農事研修室、農芸工作実習室
町並み交流センター（ホール）	平成4年	781〔968〕 m <sup>2</sup>	



仁摩農村環境改善センター

【主な交流・イベント施設に要する経費】

項目	経費	備考
収入 (A)	83 万円	
支出 (B)	820 万円	
維持管理経費	576 万円	
更新経費	0 万円	
事業運営経費	244 万円	
うち人件費	209 万円	
収支 (A-B)		H26.4.1 現在の住民基本台帳人口 (C)
	△737 万円	37,568 人
収支比率 (A/B)		市民一人あたり負担額 ((B-A) / C)
	10.1%	267 円



## 1. 市民文化系施設〔まちづくりセンター〕

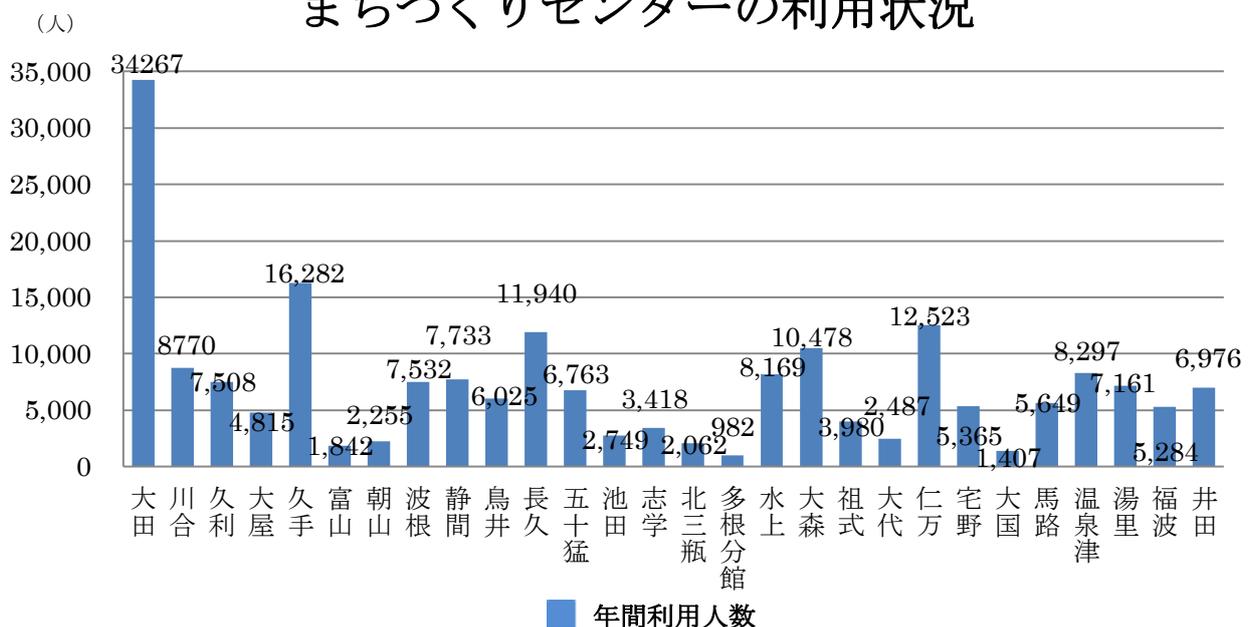
まちづくりセンターは、市内の各地域が抱える課題解決に向けた自主的な取り組みを支援するとともに、市民との協働による地域の活性化に向けたまちづくりを推進することを目的とした施設です。

市役所に申請する各種証明や届出書の受付を行うほか、公民館と連携し、研修会や講座の開催や災害が発生した際は、地域防災の拠点としても活用されます。

### 【まちづくりセンター】

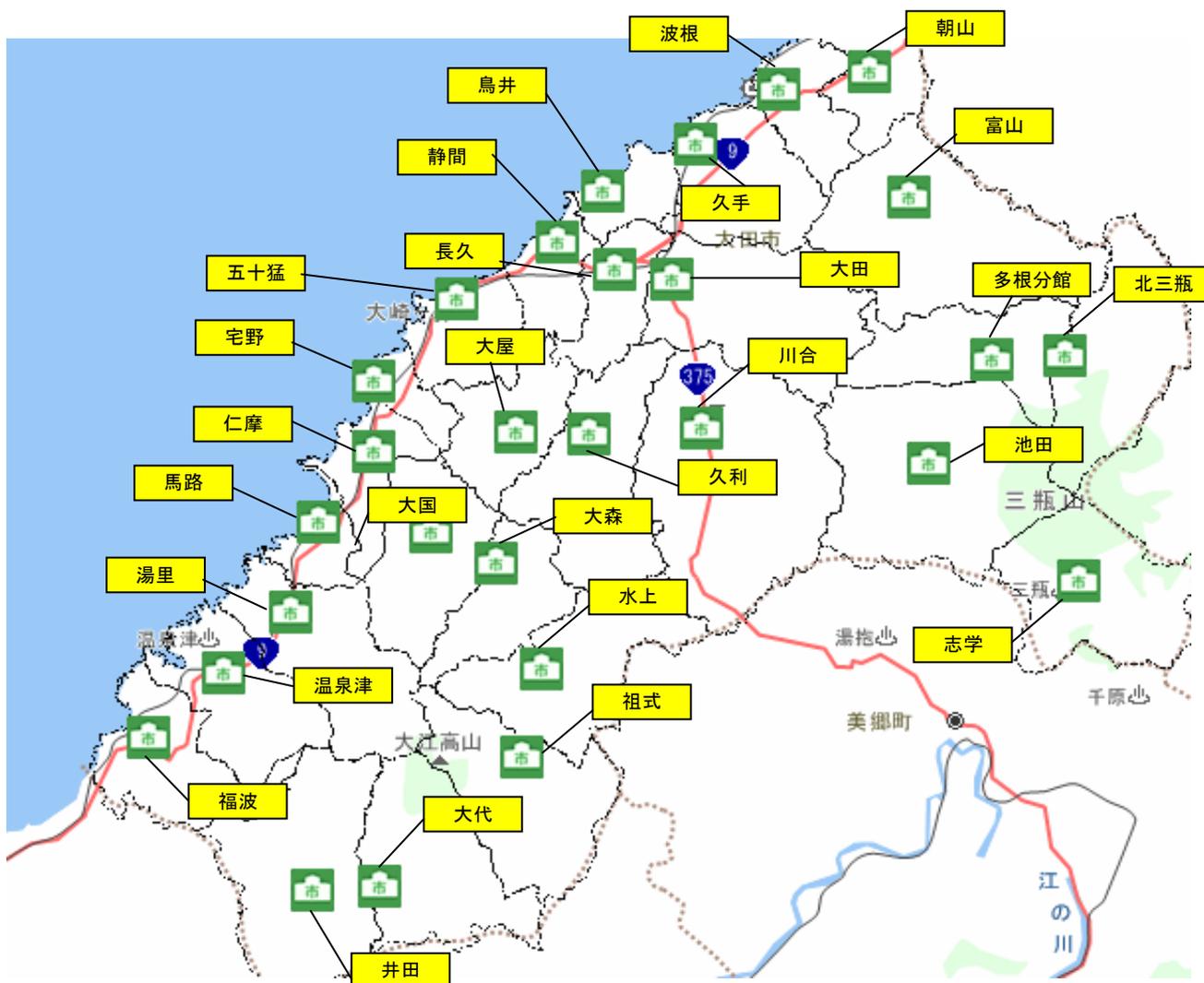
施設名称	建築年度	施設名称	建築年度
大田まちづくりセンター	昭和 59 年	北三瓶まちづくりセンター	昭和 57 年
川合まちづくりセンター	昭和 59 年	北三瓶まちづくりセンター 多根分館	昭和 10 年
久利まちづくりセンター	昭和 28 年	水上まちづくりセンター	昭和 52 年
大屋まちづくりセンター	平成 6 年	大森まちづくりセンター	明治 20 年
久手まちづくりセンター	昭和 57 年	祖式まちづくりセンター	平成 7 年
富山まちづくりセンター	昭和 56 年	大代まちづくりセンター	昭和 54 年
朝山まちづくりセンター	昭和 62 年	仁万まちづくりセンター	昭和 46 年
波根まちづくりセンター	昭和 26 年	宅野まちづくりセンター	昭和 54 年
静間まちづくりセンター	平成 6 年	大国まちづくりセンター	昭和 55 年
鳥井まちづくりセンター	昭和 57 年	馬路まちづくりセンター	昭和 56 年
長久まちづくりセンター	昭和 62 年	温泉津まちづくりセンター	昭和 56 年
五十猛まちづくりセンター	平成 4 年	湯里まちづくりセンター	平成 5 年
池田まちづくりセンター	昭和 60 年	福波まちづくりセンター	平成 8 年
志学まちづくりセンター	昭和 47 年	井田まちづくりセンター	平成 10 年

### まちづくりセンターの利用状況



【まちづくりセンターに要する経費】

項目	経費	備考
収入 (A)	4,387 万円	
支出 (B)	26,856 万円	
維持管理経費	3,260 万円	
更新経費	4,423 万円	
事業運営経費	19,173 万円	
うち人件費	17,951 万円	
収支 (A-B)		H26.4.1 現在の住民基本台帳人口 (C)
	△22,469 万円	37,568 人
収支比率 (A/B)		市民一人あたり負担額 ((B-A) / C)
	16.3%	5,980 円

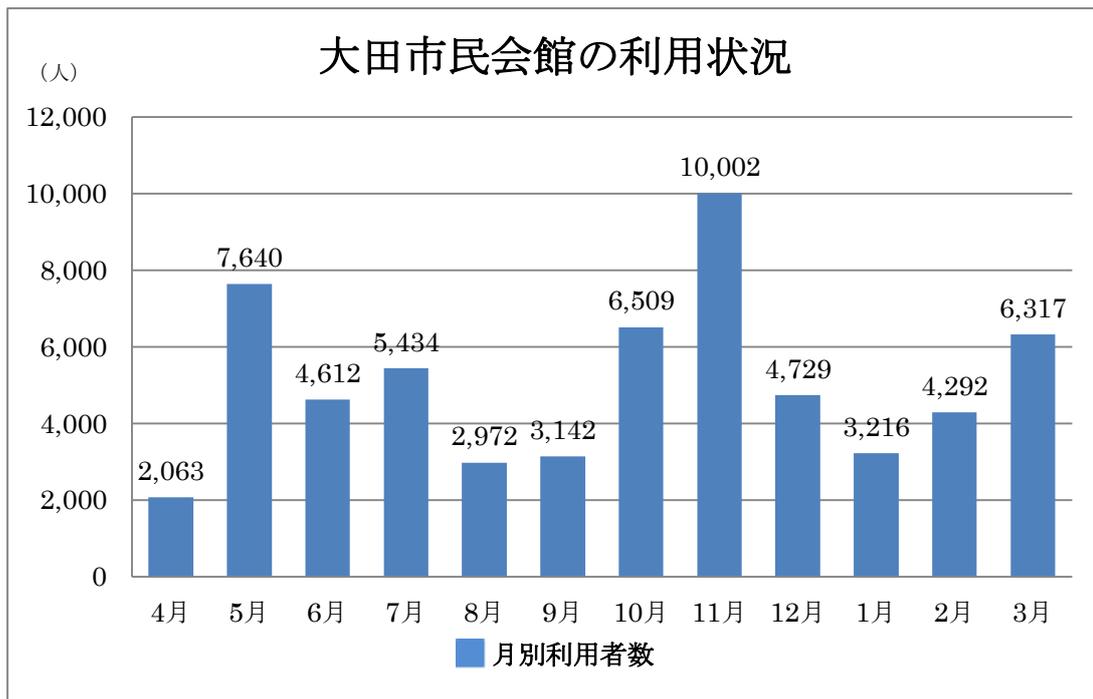


## 1. 市民文化系施設〔市民会館〕

大田市民会館は、ミュージックコンサートや映画上映、小・中学校の音楽会など市民の文化・芸術の振興に寄与しています。また、各種発表会、講演会、演劇公演など市民活動への貸出しも行っています。

### 【市民会館】

施設名称	建築年度	面積	備考
大田市民会館	昭和 38 年	3,336 m <sup>2</sup>	大田市民センターに併設。 市内最大のホールを有する。 指定管理者制度導入施設



大田市民会館

【大田市民会館に要する経費】

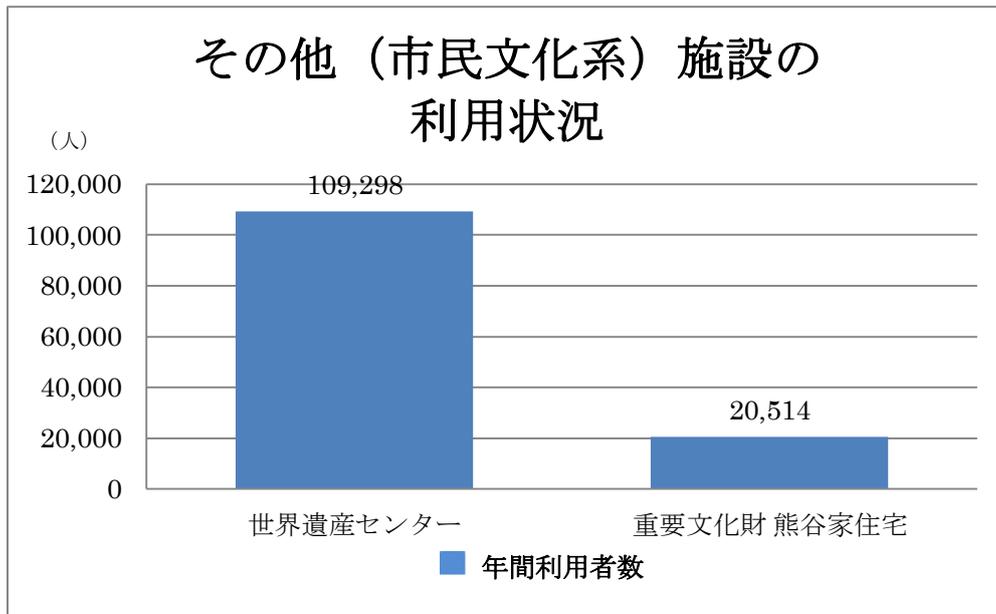
項目	経費	備考
収入 (A)	5,665 万円	指定管理料含む
支出 (B)	12,508 万円	
維持管理経費	3,385 万円	
更新経費	0 万円	
事業運営経費	9,123 万円	指定管理料含む
うち人件費	4,040 万円	
収支 (A-B)		H26.4.1 現在の住民基本台帳人口 (C)
	△6,843 万円	37,568 人
収支比率 (A/B)		市民一人あたり負担額 ((B-A) / C)
	45.3%	1,821 円



## 1. 市民文化系施設〔その他〕

### 【その他の主な施設】

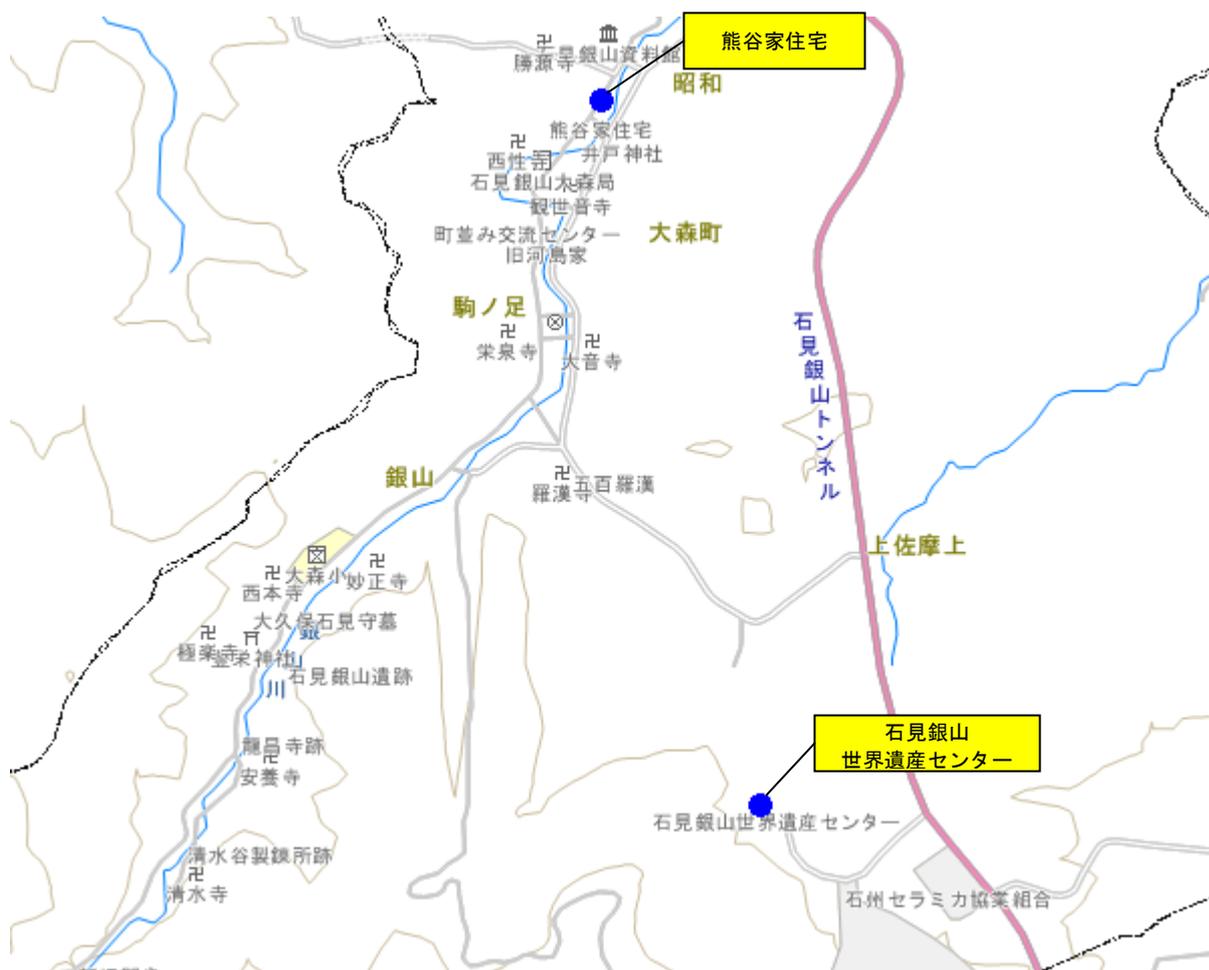
施設名称	建築年度	面積	備考
石見銀山世界遺産センター	平成 19 年	2,106 m <sup>2</sup>	指定管理者制度導入施設
重要文化財 熊谷家住宅	享和元年	969 m <sup>2</sup>	指定管理者制度導入施設



石見銀山世界遺産センター

【その他の主な施設に要する経費】

項目	経費	備考
収入 (A)	5,879 万円	
支出 (B)	15,335 万円	
維持管理経費	2,685 万円	
更新経費	0 万円	
事業運営経費	12,650 万円	
うち人件費	4,715 万円	
収支 (A-B)		H26.4.1 現在の住民基本台帳人口 (C)
	△9,456 万円	37,568 人
収支比率 (A/B)		市民一人あたり負担額 ((B-A) / C)
	38.3%	2,517 円



## 2. 社会教育系施設〔図書館〕

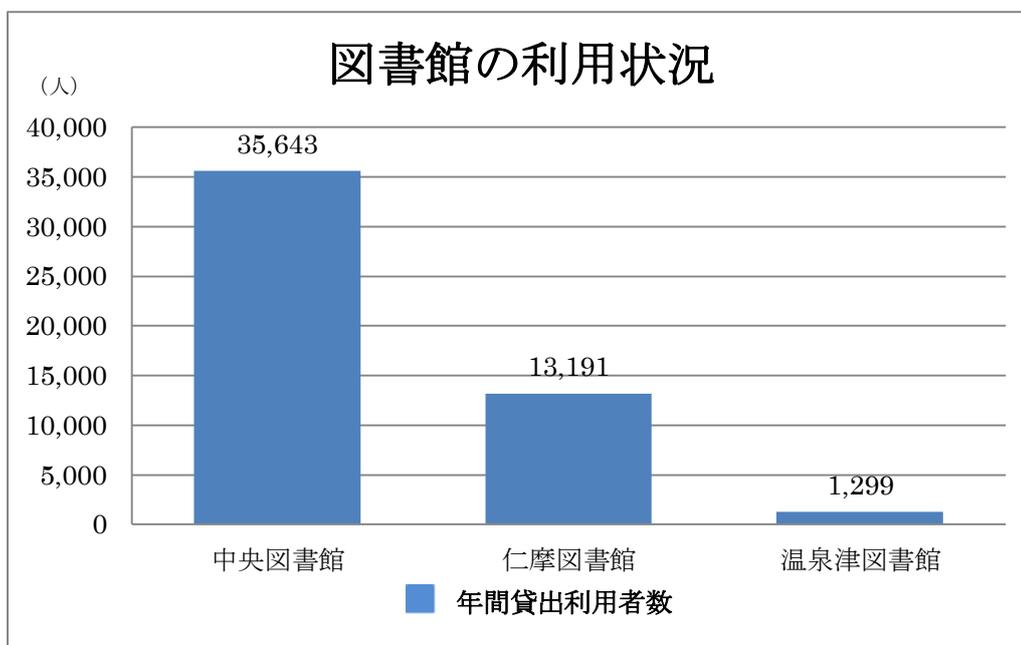
図書館は、市内には3館あり図書・記録・資料等を収集・保存しており、広く市民の皆さんにご利用いただいています。

図書・資料の紹介・貸出のほか、読書活動の普及を図るために、おはなし会や講座等の開催や、郷土史の理解を深めるため、郷土の古文書を読む会等も開催しています。

また、利便性の向上を図るため蔵書や新刊の検索や本の貸出し予約がインターネットでも行うことができます。

### 【図書館】

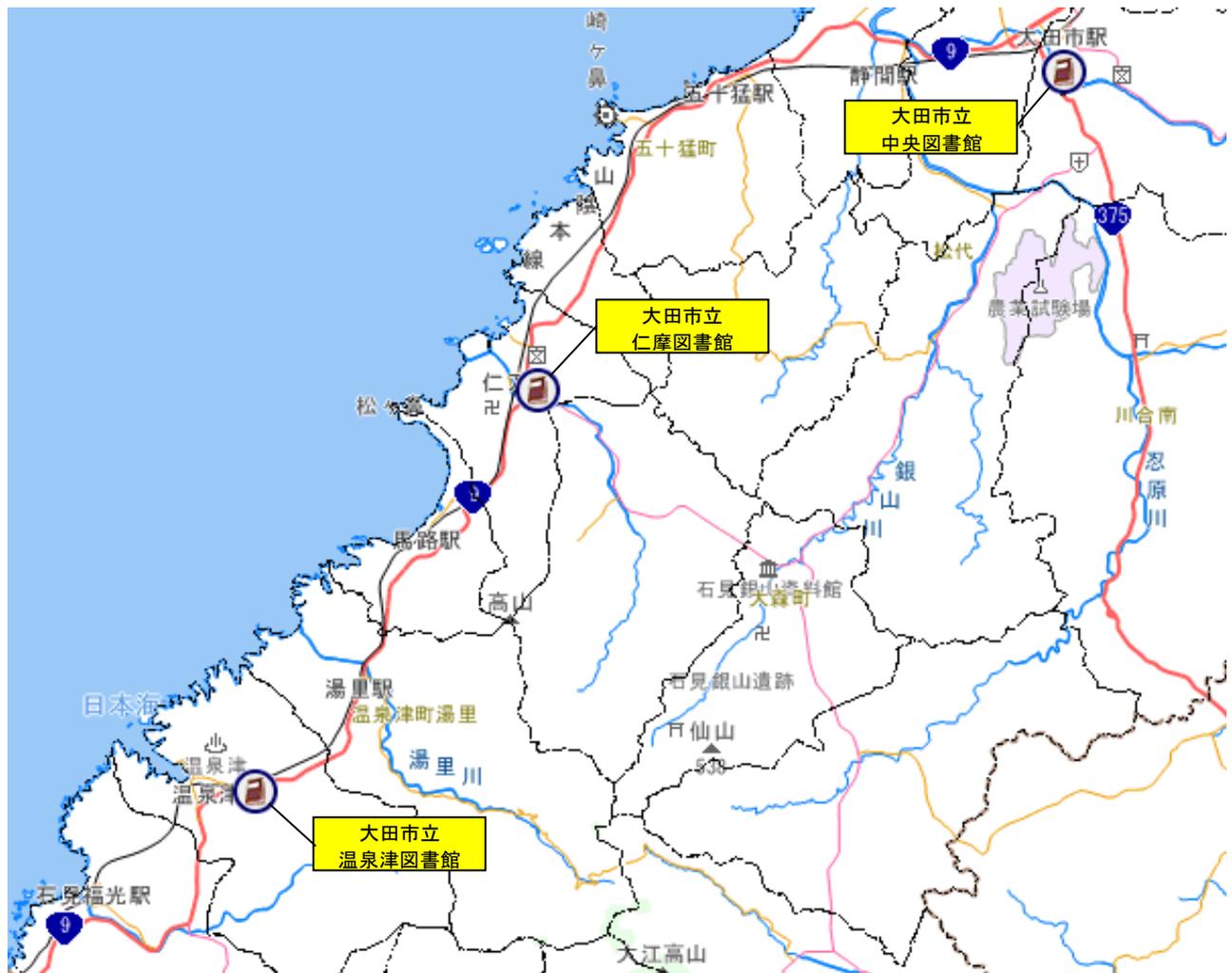
施設名称	建築年度	面積	備考
中央図書館	平成9年	2,581 m <sup>2</sup>	
仁摩図書館	平成16年	978 m <sup>2</sup>	
温泉津図書館	昭和61年	69〔4,257〕 m <sup>2</sup>	温泉津支所内



仁摩図書館

【図書館に要する経費】

項目	経費	備考
収入 (A)	0万円	
支出 (B)	6,910万円	
維持管理経費	1,723万円	
更新経費	904万円	
事業運営経費	4,283万円	
うち人件費	1,888万円	
収支 (A-B)		H26.4.1 現在の住民基本台帳人口 (C)
	△6,909万円	37,568人
収支比率 (A/B)		市民一人あたり負担額 ((B-A) / C)
	0%	1,839円

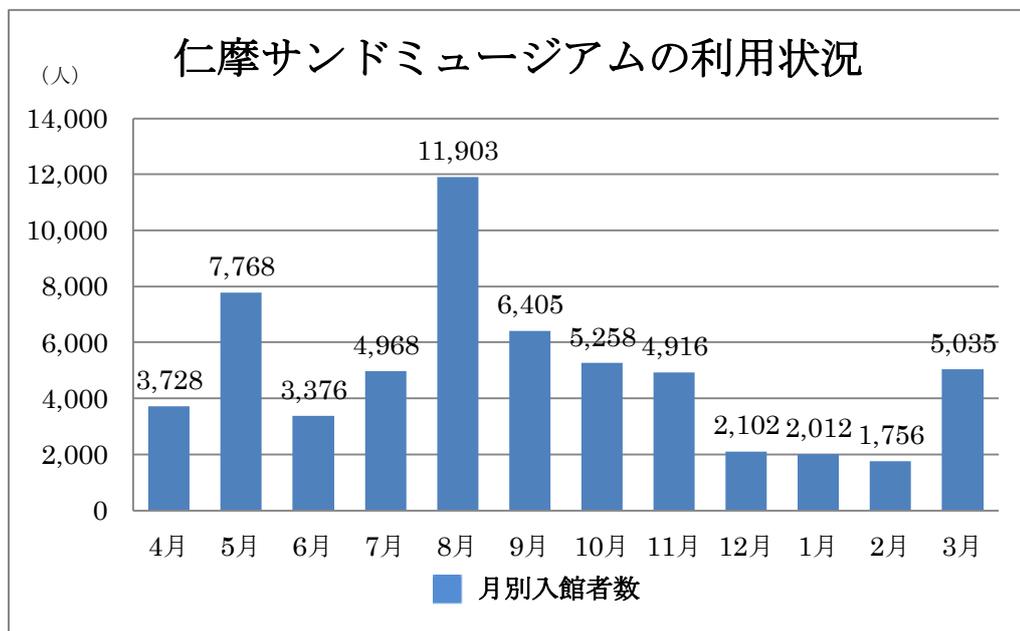


## 2. 社会教育系施設〔博物館、資料館〕

仁摩サンドミュージアムは、全国有数の鳴り砂の浜「琴ヶ浜」をモチーフに地域の活力を生み出し、文化及び産業の振興に寄与するため造られた砂の博物館です。館内には世界最大の「一年計砂時計」があり、12月31日から1月1日にかけて、一年計砂時計をロープで反転させるイベント「時の祭典」が催されています。

### 【主な博物館、資料館】

施設名称	建築年度	面積	備考
仁摩サンドミュージアム	平成2年	1,675 m <sup>2</sup>	敷地内には、仁摩ふれあい交流館あり。 指定管理者制度導入施設



仁摩サンドミュージアム

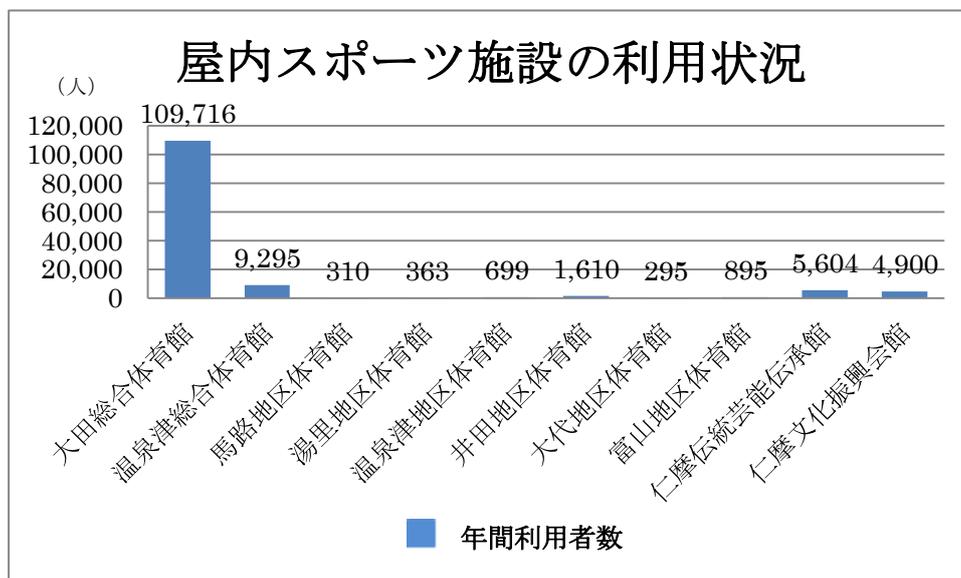


### 3. スポーツ・レクリエーション系施設〔屋内スポーツ施設〕

屋内スポーツ施設は、市内には10施設ありスポーツの振興を図り、市民の心身の健全なる発達に寄与するための施設です。その内、仁摩伝統芸能伝承館、仁摩文化振興会館については、地域における伝統芸能や文化を受け継ぎ後世に伝える活動の場として、また住民の健康づくりを通じた交流の場としてご利用いただいています。

#### 【屋内スポーツ施設】

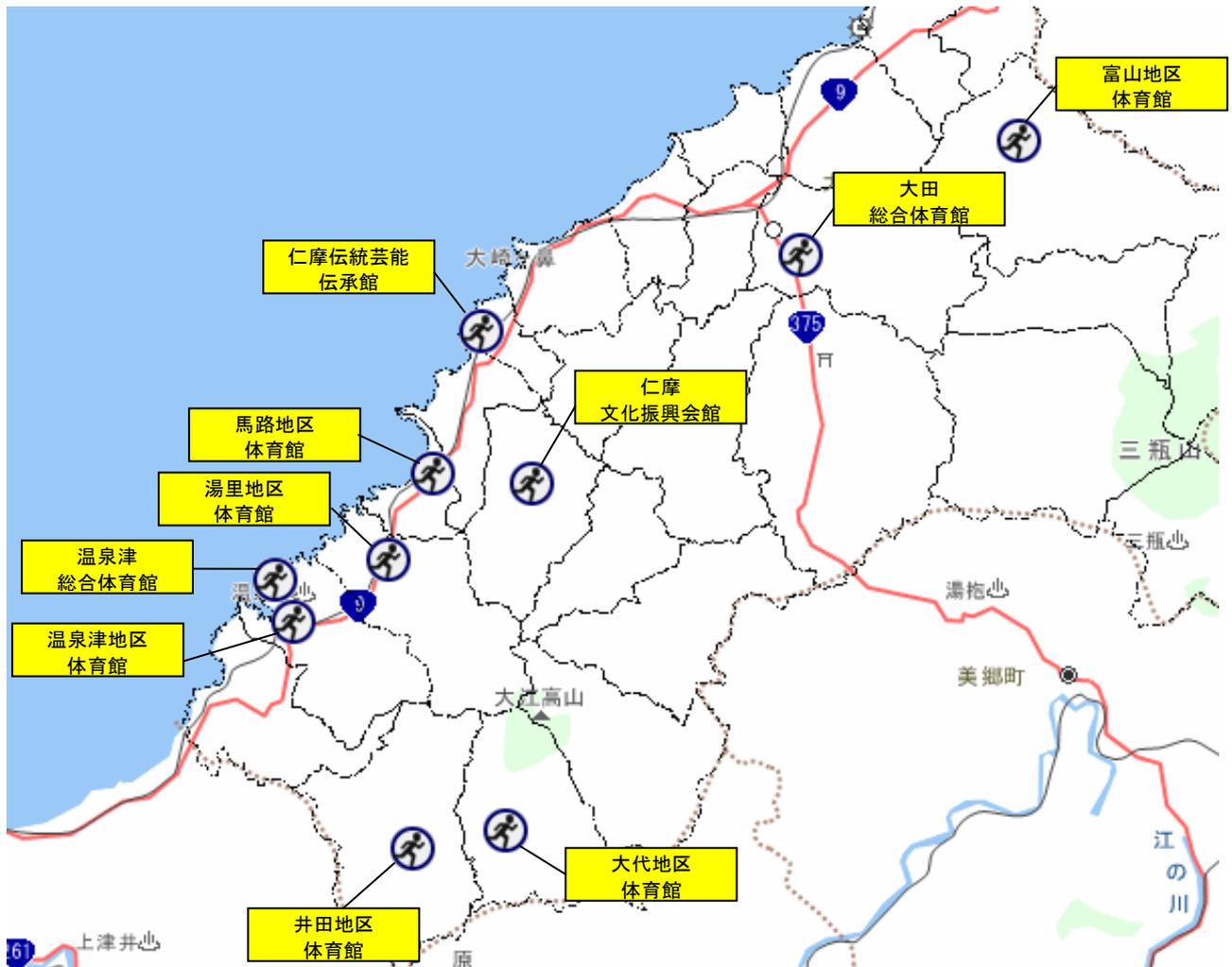
施設名称	建築年度	面積	備考
大田総合体育館	昭和56年	7,000㎡	指定管理者制度導入施設
温泉津総合体育館	昭和59年	2,260㎡	
馬路地区体育館	昭和44年	578㎡	
湯里地区体育館	昭和60年	680㎡	
温泉津地区体育館	昭和54年	532㎡	
井田地区体育館	昭和44年	559㎡	
大代地区体育館	平成9年	913㎡	
富山地区体育館	平成8年	1,192㎡	
仁摩伝統芸能伝承館	平成5年	756㎡	
仁摩文化振興会館	平成9年	838㎡	



大田総合体育館

【屋内スポーツ施設に要する経費】

項目	経費	備考
収入 (A)	4,522 万円	指定管理料含む
支出 (B)	11,218 万円	
維持管理経費	3,006 万円	
更新経費	2,705 万円	
事業運営経費	5,507 万円	指定管理料含む
うち人件費	2,363 万円	
収支 (A-B)		H26.4.1 現在の住民基本台帳人口 (C)
	△6,696 万円	37,568 人
収支比率 (A/B)		市民一人あたり負担額 ((B-A) / C)
	40.3%	1,782 円

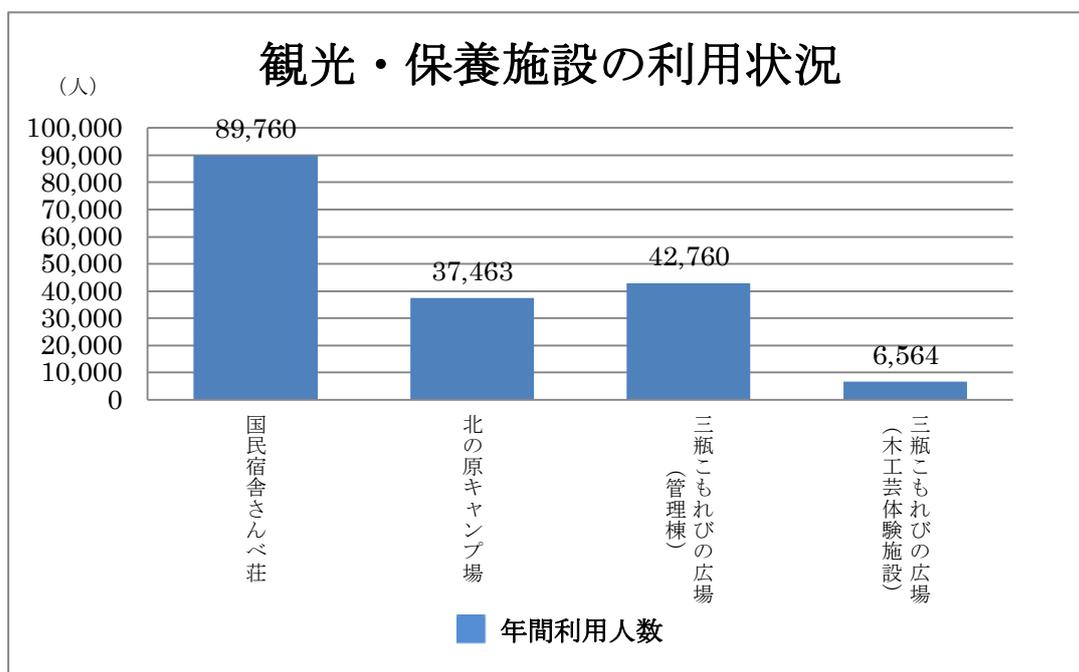


### 3. スポーツ・レクリエーション系施設〔観光・保養施設〕

観光・保養施設は、大田市の豊かな自然環境・観光資源などを、市民及び観光旅行者に親しんでいただく場の提供を行っています。

#### 【主な観光・保養施設】

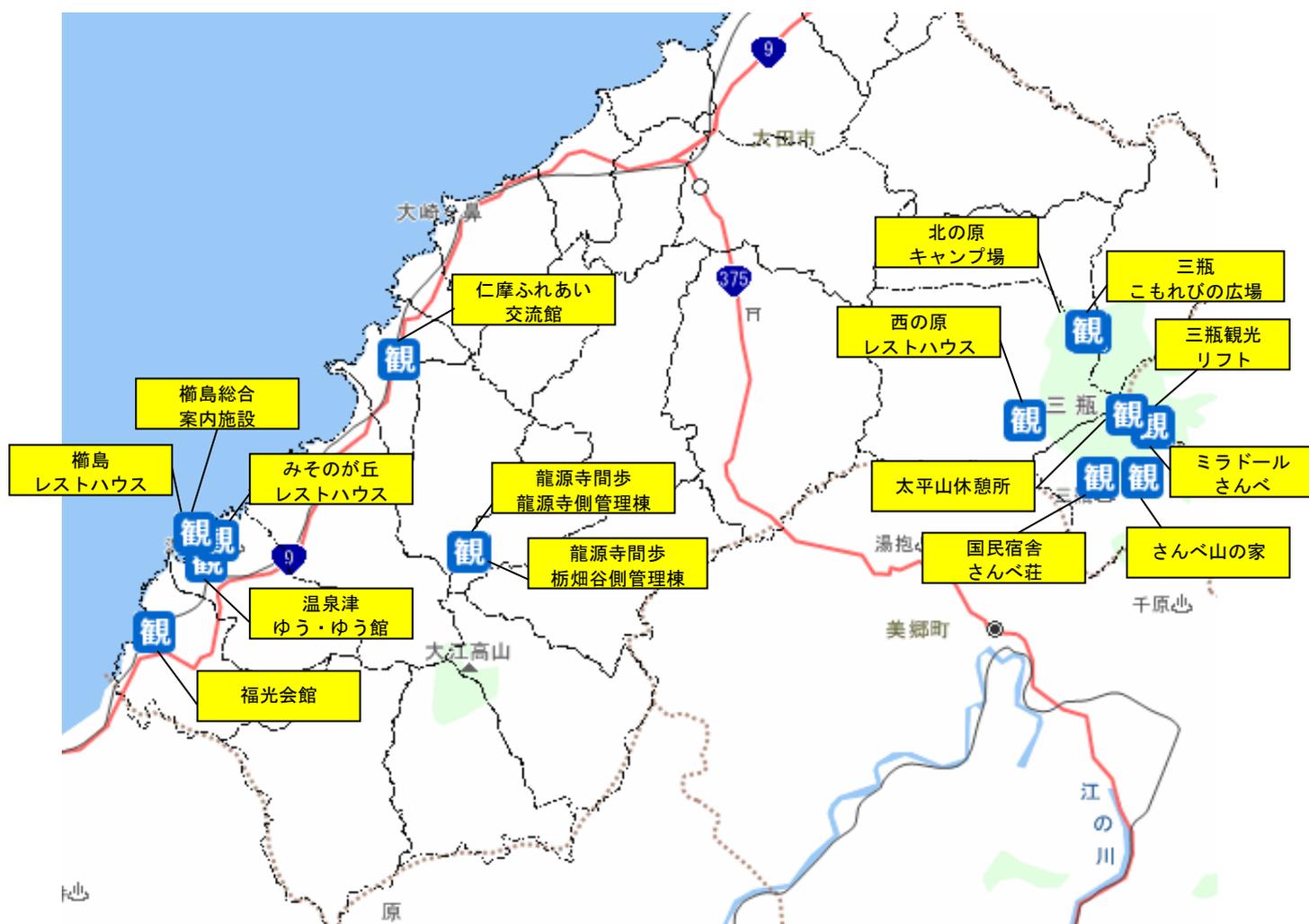
施設名称	建築年度	面積	備考
国民宿舎さんべ荘	昭和 62 年	4,142 m <sup>2</sup>	指定管理者制度導入施設
北の原キャンプ場	平成 12 年	2,896 m <sup>2</sup>	指定管理者制度導入施設
三瓶こもれびの広場（管理棟）	平成 2 年	497 m <sup>2</sup>	指定管理者制度導入施設
三瓶こもれびの広場 （木工芸体験施設）	平成 6 年	655 m <sup>2</sup>	指定管理者制度導入施設



国民宿舎さんべ荘

【主な観光・保養施設に要する経費】

項目	経費	備考
収入 (A)	40,475 万円	指定管理料含む
支出 (B)	43,898 万円	
維持管理経費	7,433 万円	
更新経費	2,577 万円	
事業運営経費	33,888 万円	指定管理料含む
うち人件費	14,933 万円	
収支 (A-B)		H26.4.1 現在の住民基本台帳人口 (C)
	△3,423 万円	37,568 人
収支比率 (A/B)		市民一人あたり負担額 ((B-A) / C)
	92.2%	911 円

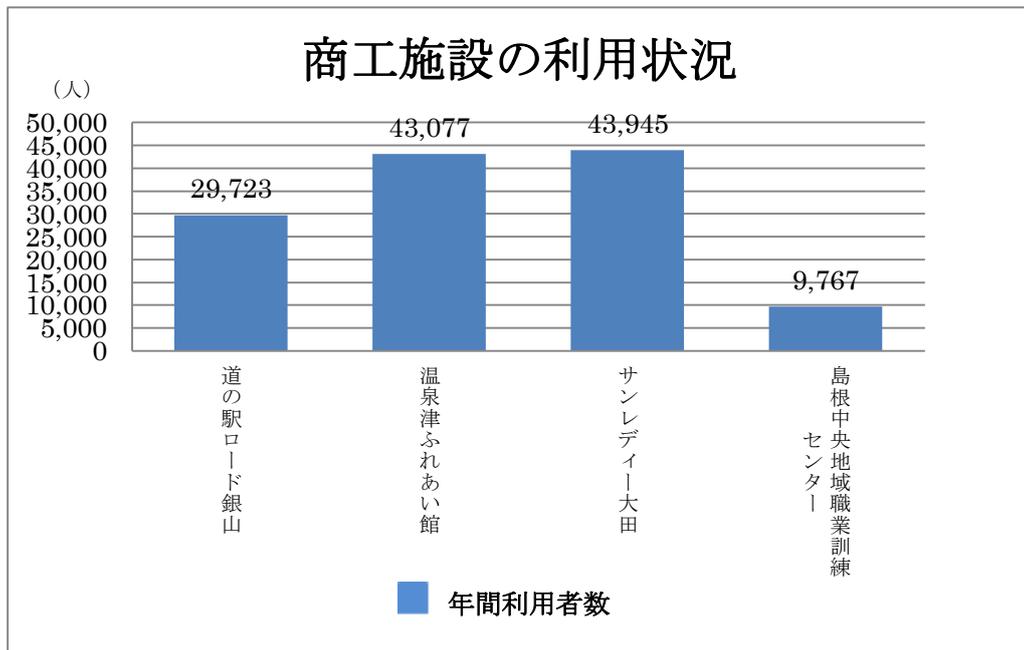


#### 4. 産業系施設〔商工施設〕

商工施設は、市内で生産される特産品・加工品の販売や観光案内等を行い大田市の情報発信基地として設置されています。

##### 【商工施設】

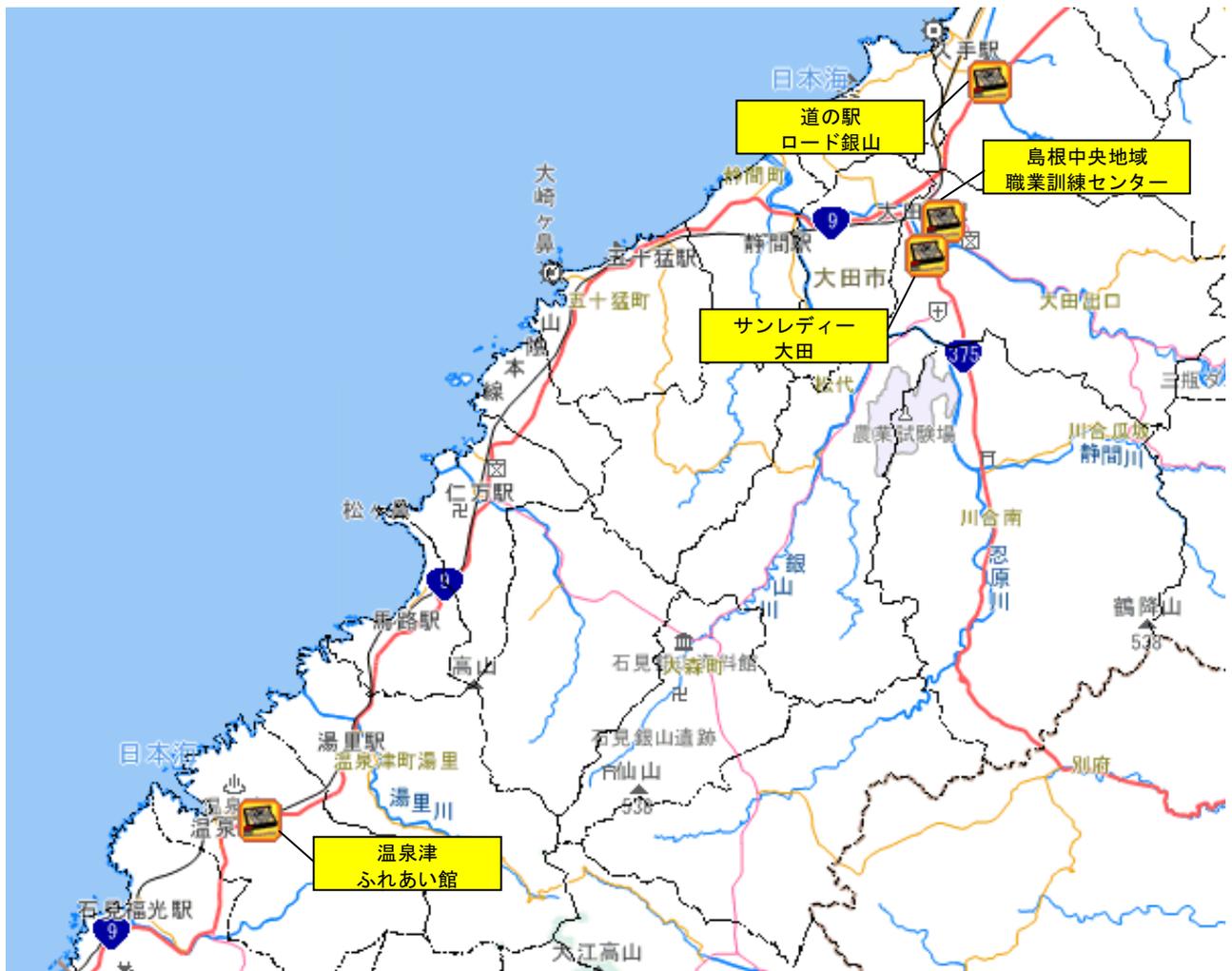
施設名称	建築年度	面積	備考
道の駅ロード銀山	平成 3 年	893 m <sup>2</sup>	指定管理者制度導入施設
温泉津ふれあい館	平成 2 年	471 m <sup>2</sup>	指定管理者制度導入施設
サンレディー大田	平成 4 年	2,298 m <sup>2</sup>	指定管理者制度導入施設
島根中央地域職業訓練センター	昭和 63 年	1,328 m <sup>2</sup>	



道の駅ロード銀山

【商工施設に要する経費】

項目	経費	備考
収入 (A)	6,284 万円	指定管理料含む
支出 (B)	27,593 万円	
維持管理経費	8,565 万円	
更新経費	5,305 万円	
事業運営経費	13,723 万円	指定管理料を含む
うち人件費	9,265 万円	
収支 (A - B)		H26.4.1 現在の住民基本台帳人口 (C)
	△21,309 万円	37,568 人
収支比率 (A / B)		市民一人あたり負担額 ((B - A) / C)
	22.7%	5,672 円

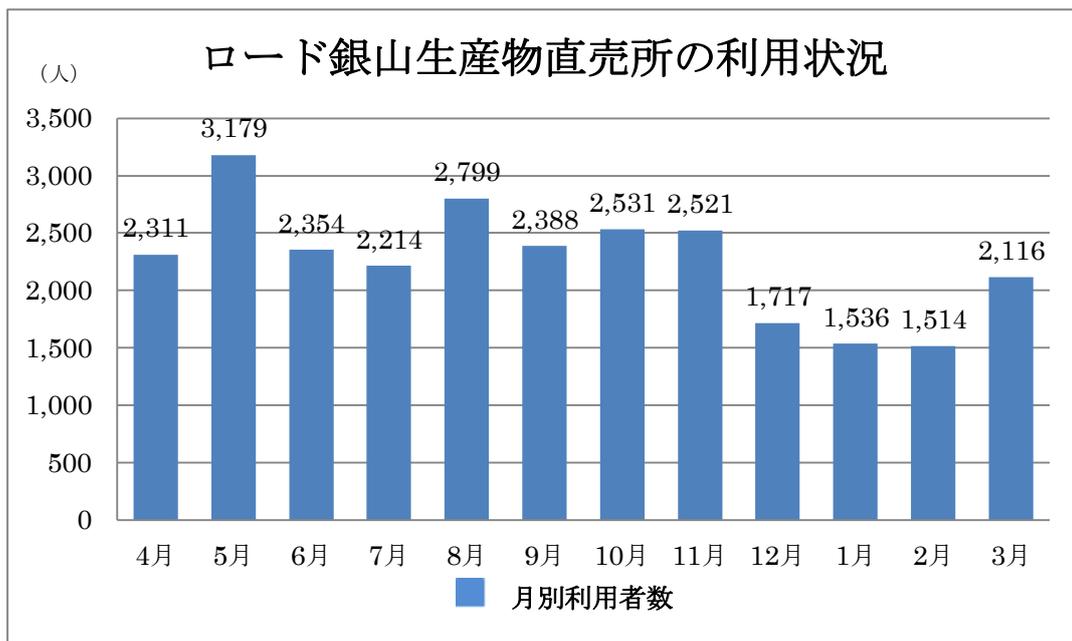


#### 4. 産業系施設〔農林施設〕

市内の農林業の主な施設は、農林水産物等の特産品、加工品を販売し農林水産業者等の生産意欲の向上と地域の活性化を図るため道の駅「ロード銀山」の隣に産直市場を設置しています。

##### 【主な農林施設】

施設名称	建築年度	面積	備考
ロード銀山生産物直売所 (直売市場)	平成 23 年	446 m <sup>2</sup>	指定管理者制度導入施設



ロード銀山生産物直売所

【ロード銀山生産物直売所（直売市場）に要する経費】

項目	経費	備考
収入（A）	2,296万円	
支出（B）	2,759万円	
維持管理経費	200万円	
更新経費	0万円	
事業運営経費	2,559万円	
うち人件費	418万円	
収支（A－B）		H26.4.1 現在の住民基本台帳人口（C）
	△463万円	37,568人
収支比率（A／B）		市民一人あたり負担額（（B-A）／C）
	83.2%	123円



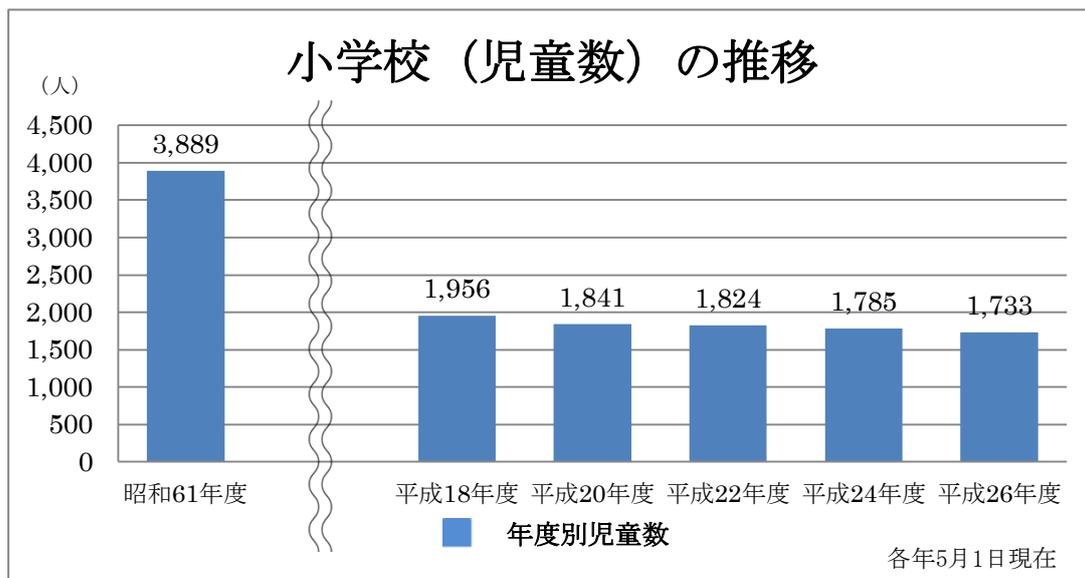
## 5. 学校教育系施設 【小学校】

全国的な少子化の傾向と同様に、当市の児童数は年々減少を続け、昭和61年度には3,889人であった児童数が、平成26年度には1,733人と28年間で約45%減少しています。

児童数が減少する中、子どもたちのより良い教育環境を整備するため再編・統合を進めており、学校再編基本計画を策定した18年度にあった小学校22校（分校1校含む）が、現在は16校になっています。

### 【小学校】

施設名称	建築年度	施設名称	建築年度	施設名称	建築年度
大田小学校	昭和54年	朝波小学校	平成5年	大森小学校	昭和29年
長久小学校	昭和63年	北三瓶小学校	平成7年	高山小学校	平成元年
五十猛小学校	平成2年	志学小学校	平成5年	温泉津小学校	平成8年
静間小学校	平成3年	池田小学校	昭和62年	仁摩小学校	昭和52年
鳥井小学校	平成2年	川合小学校	昭和62年		
久手小学校	昭和61年	久屋小学校	平成3年		

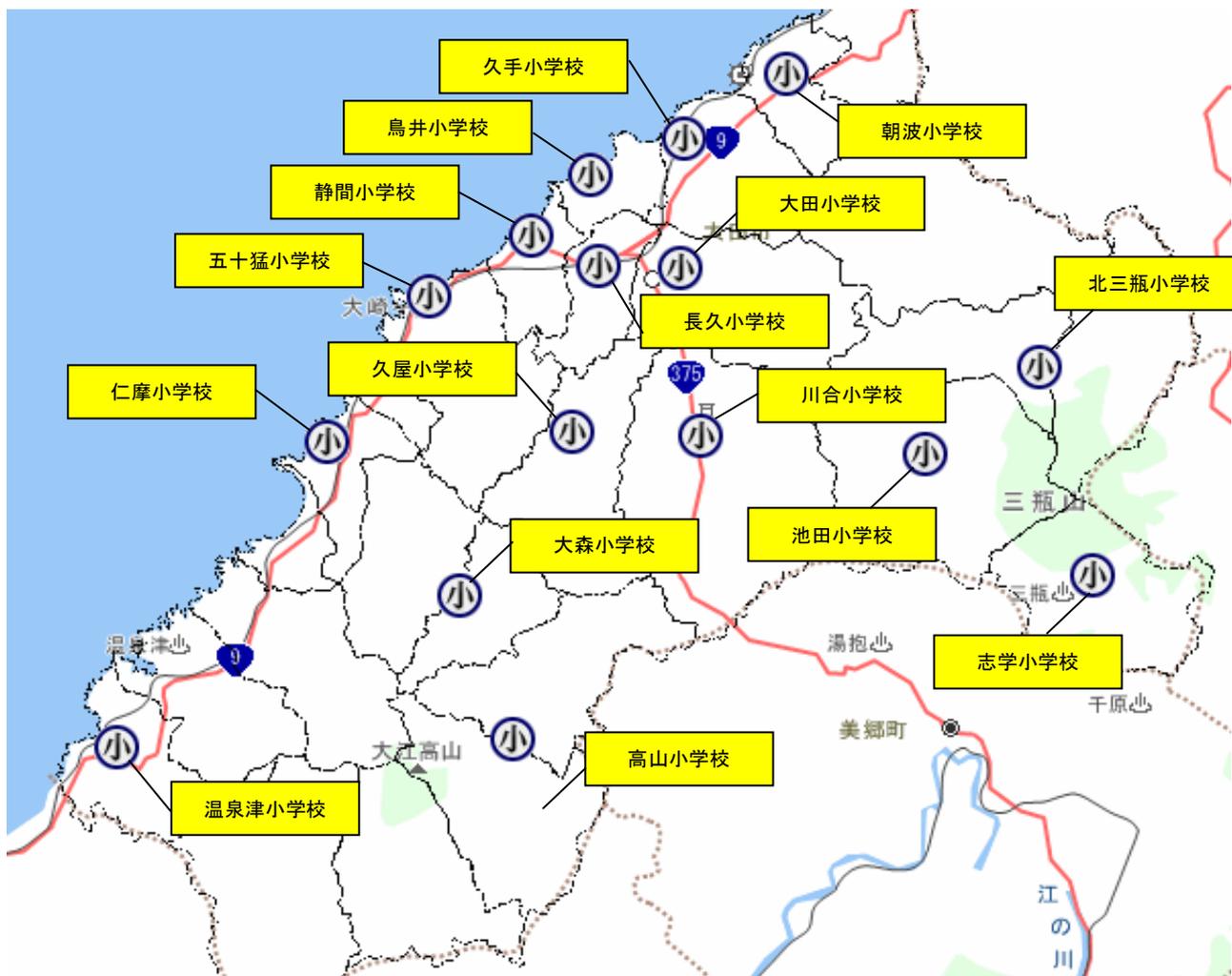


朝波小学校

【小学校に要する経費】

項目	経費	備考
収入 (A)	60 万円	
支出 (B)	15,774 万円	
維持管理経費	10,590 万円	
更新経費	0 万円	
事業運営経費	5,184 万円	
うち人件費	1,324 万円	
収支 (A-B)		H26.4.1 現在の住民基本台帳人口 (C)
	△15,714 万円	37,568 人
収支比率 (A/B)		市民一人あたり負担額 ((B-A) / C)
	0.3%	4,182 円

※島根県が負担する教職員人件費を除く。



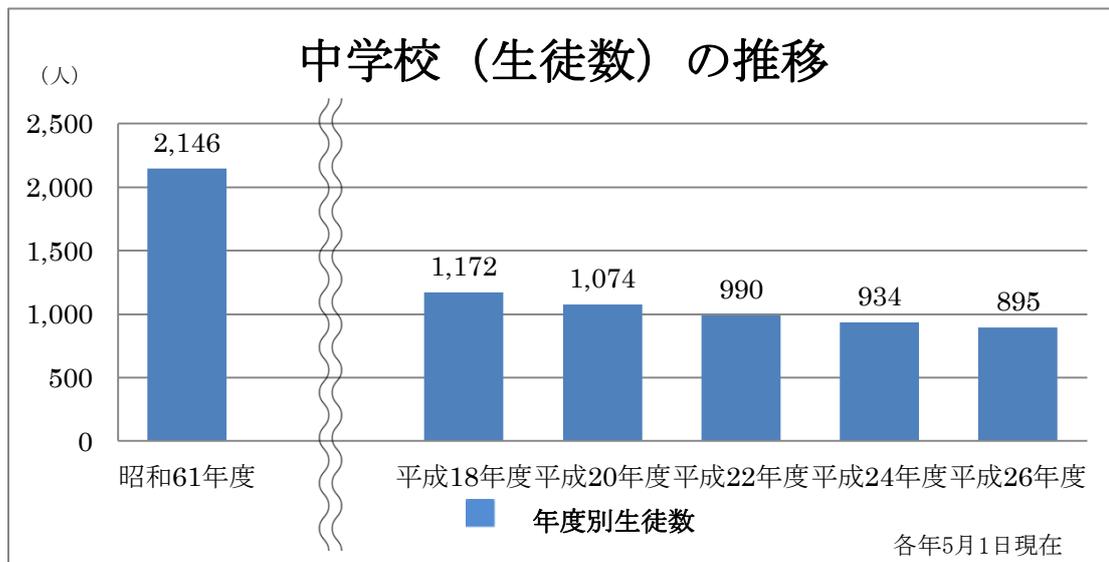
## 5. 学校教育系施設 【中学校】

全国的な少子化の傾向と同様に、当市の生徒数は年々減少を続け、昭和61年度には2,146人であった児童数が、平成26年度には895人と28年間で約42%減少しています。

児童数が減少する中、子どもたちのより良い教育環境を整備するため再編・統合を進めており、学校再編基本計画を策定した18年度にあった小学校8校が、現在は6校になっています。

### 【中学校】

施設名称	建築年度	面積	備考
第一中学校	昭和40年	8,245 m <sup>2</sup>	
第二中学校	昭和52年	7,730 m <sup>2</sup>	
北三瓶中学校	平成7年	1,724 m <sup>2</sup>	
志学中学校	平成5年	2,235 m <sup>2</sup>	
第三中学校	平成7年	4,412 m <sup>2</sup>	
仁摩中学校	昭和42年	5,426 m <sup>2</sup>	} H26.4より大田西中学校
温泉津中学校	昭和39年	4,078 m <sup>2</sup>	

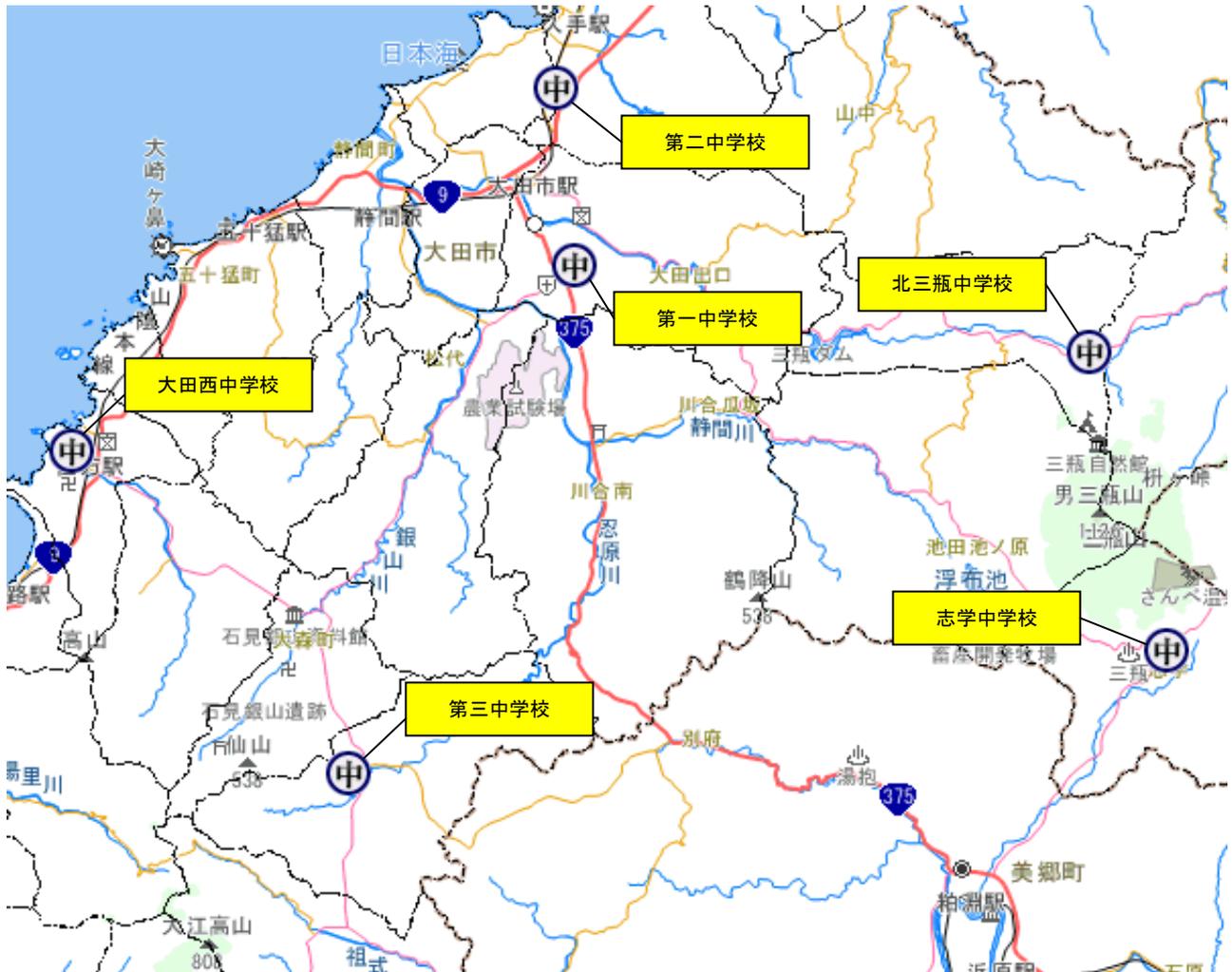


第一中学校

【中学校に要する経費】

項目	経費	備考
収入 (A)	11,370 万円	
支出 (B)	35,837 万円	
維持管理経費	4,505 万円	
更新経費	28,961 万円	
事業運営経費	2,371 万円	
うち人件費	682 万円	
収支 (A-B)		H26.4.1 現在の住民基本台帳人口 (C)
	△24,467 万円	37,568 人
収支比率 (A/B)		市民一人あたり負担額 ((B-A) / C)
	31.7%	6,512 円

※島根県が負担する教職員人件費を除く。



## 5. 学校教育系施設〔給食センター〕

現在の給食センターは、平成24年4月から供用を開始し、平成26年度では、市内の小学校、中学校、幼稚園等29か所に給食を提供しています。

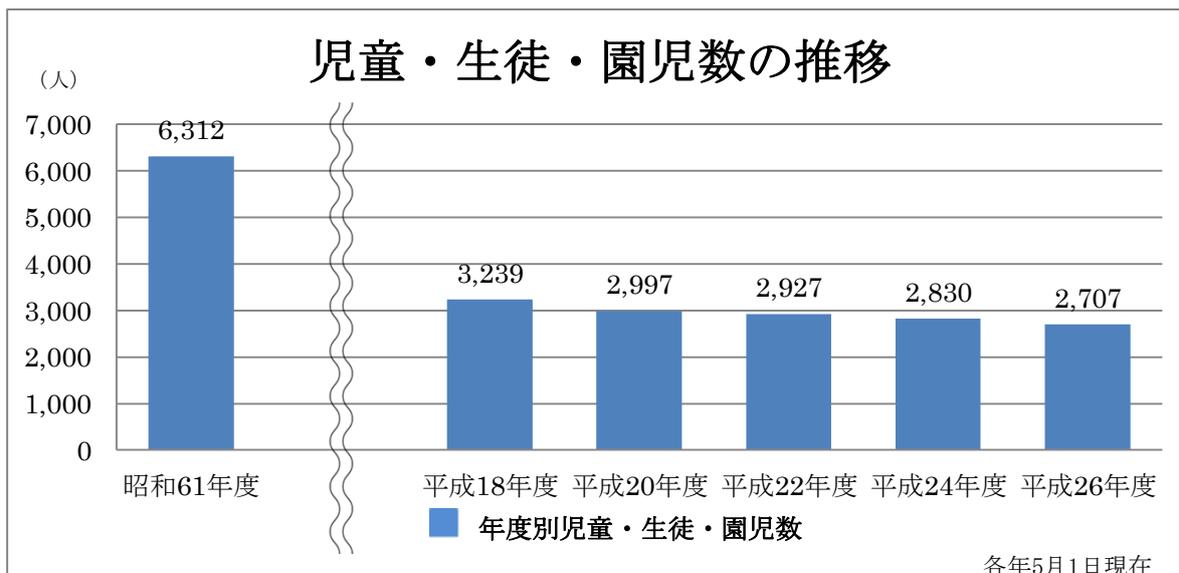
民間企業が建設し、市は10年間のリース方式で借入れ、調理業務、配送業務は民間委託により運営を行っています。

また、見学研修室を設け、センターでの研修会、試食会、料理教室等を開催し、食育の拠点施設としての機能に加え、アレルギー対応食専用調理室、パン焼成室など、安心して安全、おいしい学校給食の提供のための機能も設けています。

最大で3,200食の給食の提供ができる大規模調理場ですが、子どもたちに、安心・安全でおいしい給食を提供するため、行政はもとより、生産者、関係団体と連携を密にし、地元食材を可能な限り使用するなど、地産地消に積極的に取り組んでいます。

### 【給食センター】

施設名称	建築年度	面積	備考
大田市学校給食センター	平成23年	1,781 m <sup>2</sup>	整備及び調理については、民間で行う



大田市学校給食センター

【給食センターに要する経費】

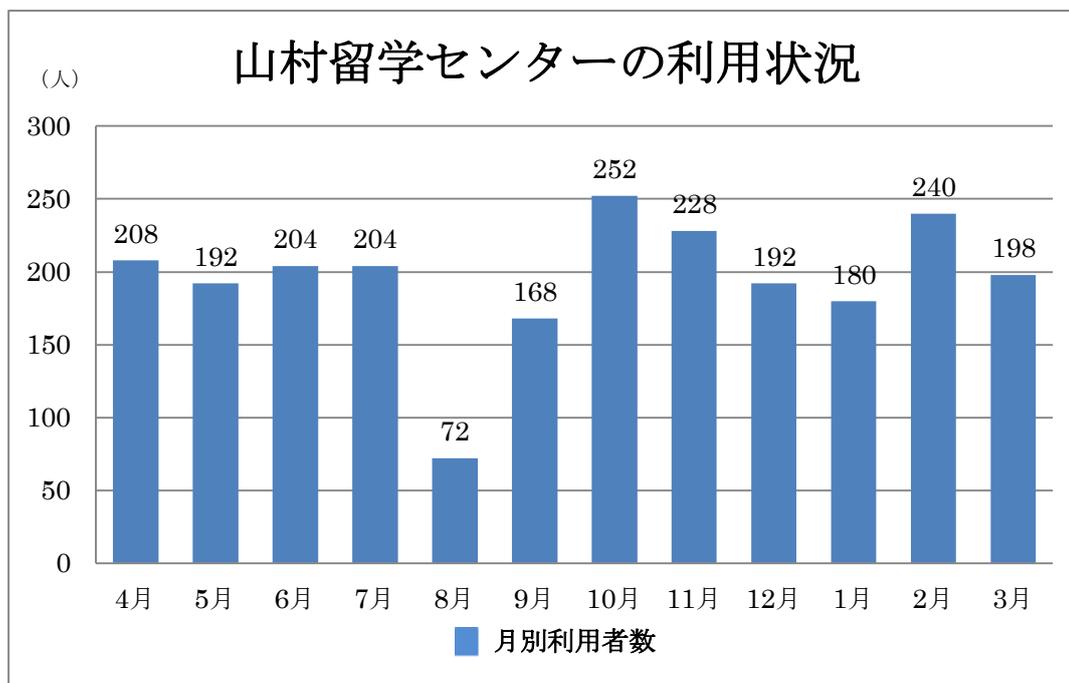
項目	経費	備考
収入 (A)	347 万円	
支出 (B)	27,547 万円	
維持管理経費	4,584 万円	
更新経費	11,730 万円	
事業運営経費	11,233 万円	
うち人件費	1,405 万円	
収支 (A-B)		H26.4.1 現在の住民基本台帳人口 (C)
	△27,200 万円	37,568 人
収支比率 (A/B)		市民一人あたり負担額 ((B-A) / C)
	1.25%	7,240 円



## 5. 学校教育系施設〔その他〕

### 【その他の主な施設】

施設名称	建築年度	面積	備考
山村留学センター	平成 15 年	1,215 m <sup>2</sup>	



山村留学センター

【山村留学センターに要する経費】

項目	経費	備考
収入 (A)	1,687 万円	
支出 (B)	5,896 万円	
維持管理経費	552 万円	
更新経費	0 万円	
事業運営経費	5,344 万円	
うち人件費	1,627 万円	
収支 (A-B)		H26.4.1 現在の住民基本台帳人口 (C)
	△4,209 万円	37,568 人
収支比率 (A/B)		市民一人あたり負担額 ((B-A) / C)
	28.6%	1,120 円



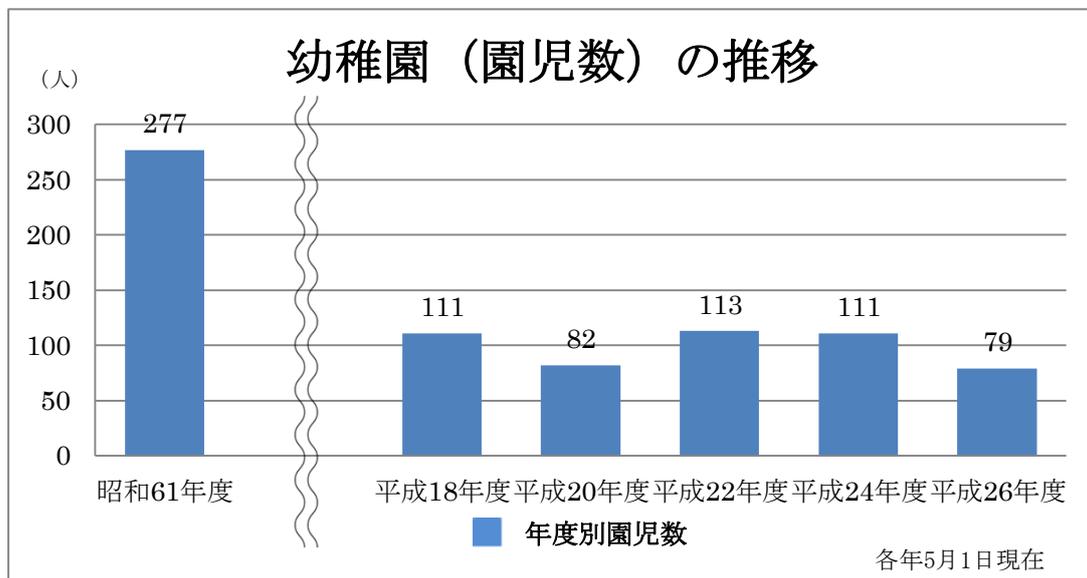
## 6. 子育て支援施設〔幼稚園〕

幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適した環境を与えて、心身の発達を助長することを目的とする施設です。満3才から小学校就学の年の満6歳になるまでの幼児に入園資格があり、市立幼稚園は4園（内1園は休園中）あります。

### 【幼稚園】

施設名称	建築年度	面積	備考
大田幼稚園	昭和61年	891 m <sup>2</sup>	
久手幼稚園	昭和57年	730 m <sup>2</sup>	
井田幼稚園	平成10年	830〔2,555〕 m <sup>2</sup>	旧井田小学校内

※富山幼稚園は休園中

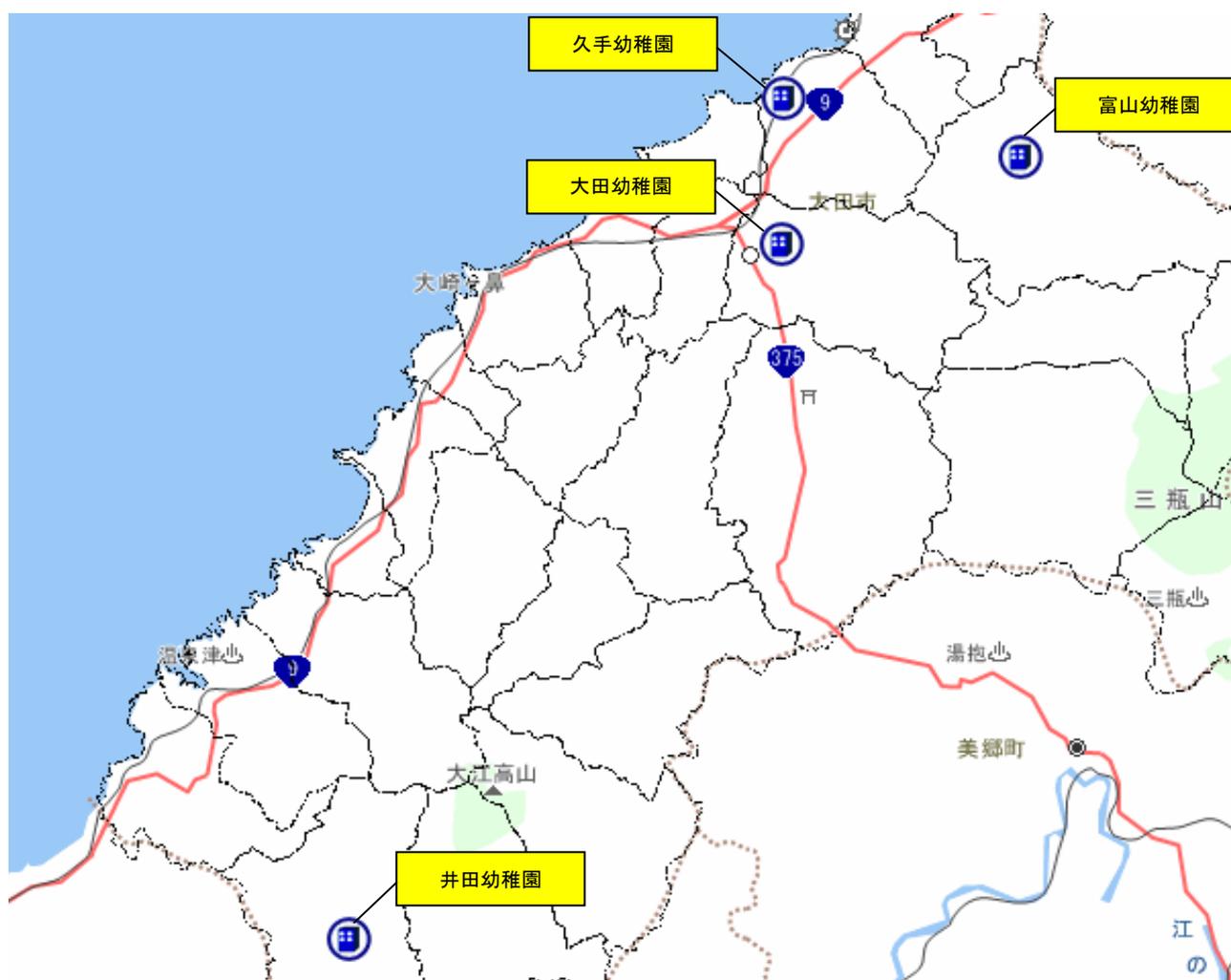


大田幼稚園

【幼稚園に要する経費】

項目	経費	備考
収入 (A)	979 万円	
支出 (B)	6,522 万円	
維持管理経費	2,974 万円	
更新経費	0 万円	
事業運営経費	3,548 万円	
うち人件費	3,375 万円	
収支 (A-B)		H26.4.1 現在の住民基本台帳人口 (C)
	△5,543 万円	37,568 人
収支比率 (A/B)		市民一人あたり負担額 ((B-A) / C)
	15.0%	1,475 円

※富山幼稚園を除く

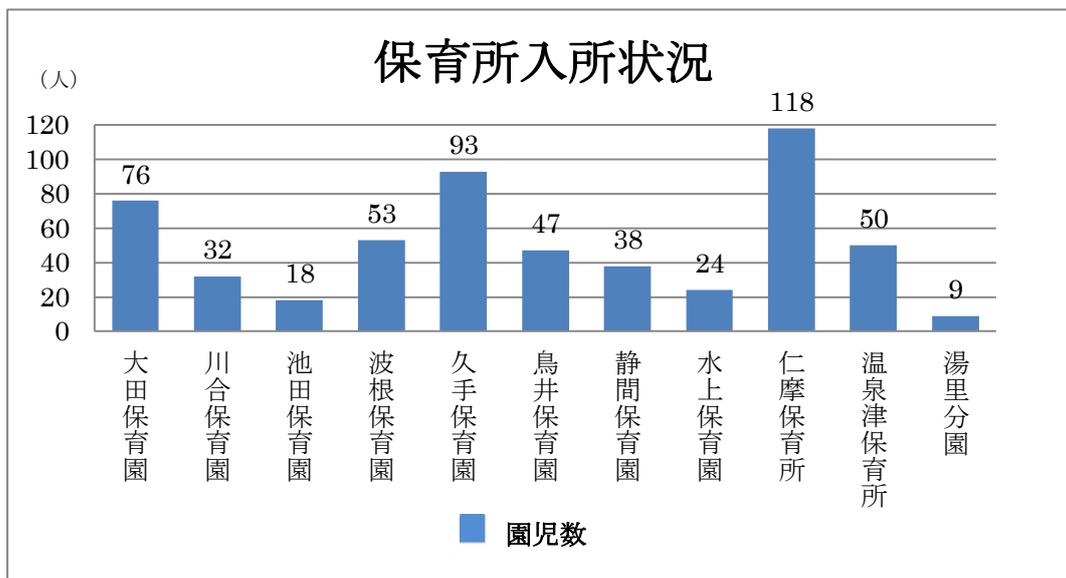


## 6. 子育て支援施設〔保育所〕

保育所は、保護者が働いているなどの何らかの理由によって家庭で保育することができない児童を預り保育することを目的とする施設で、市内の市立保育所は 11 園あります。

### 【公立保育所】

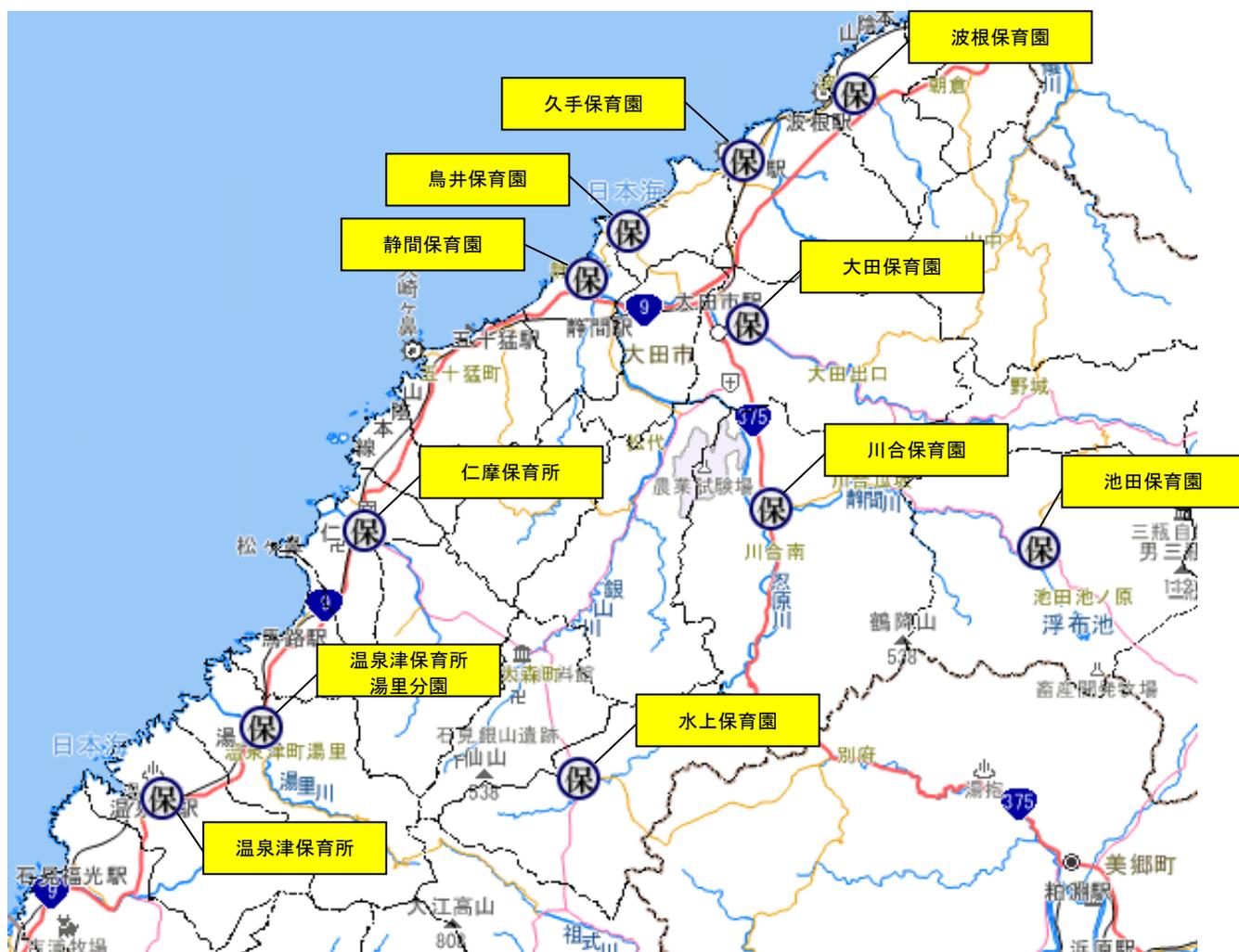
施設名称	建築年度	面積	備考
大田保育園	昭和 54 年	450 m <sup>2</sup>	
川合保育園	昭和 56 年	561 m <sup>2</sup>	
池田保育園	昭和 58 年	340 m <sup>2</sup>	
波根保育園	昭和 55 年	549 m <sup>2</sup>	
久手保育園	昭和 60 年	473 m <sup>2</sup>	指定管理者制度導入施設
鳥井保育園	昭和 63 年	683 m <sup>2</sup>	
静間保育園	昭和 53 年	410 m <sup>2</sup>	
水上保育園	昭和 52 年	402 m <sup>2</sup>	
仁摩保育所	平成 16 年	1,047 m <sup>2</sup>	指定管理者制度導入施設
温泉津保育所	昭和 63 年	517 m <sup>2</sup>	
温泉津保育所湯里分園	平成 10 年	334 m <sup>2</sup>	



大田保育園

【保育所に要する経費】

項目	経費	備考
収入 (A)	22,835 万円	
支出 (B)	78,738 万円	
維持管理経費	3,295 万円	
更新経費	293 万円	
事業運営経費	75,150 万円	
うち人件費	59,019 万円	
収支 (A-B)		H26.4.1 現在の住民基本台帳人口 (C)
	△55,903 万円	37,568 人
収支比率 (A/B)		市民一人あたり負担額 ((B-A) / C)
	29.0%	14,880 円

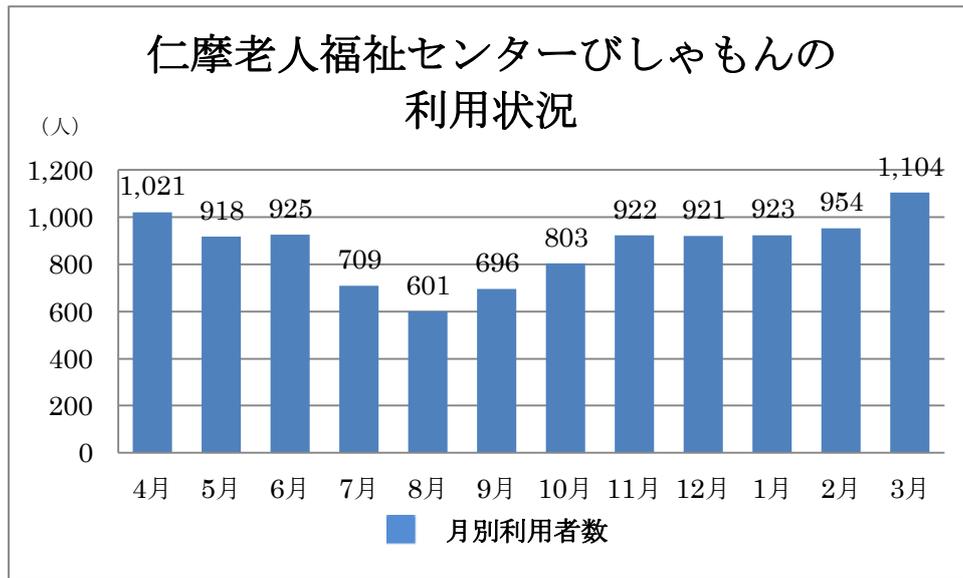


## 7. 保健・福祉施設〔高齢者福祉施設〕

低額な料金で高齢者に対し各種の相談に応じ、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供する施設です。

### 【主な高齢者福祉施設】

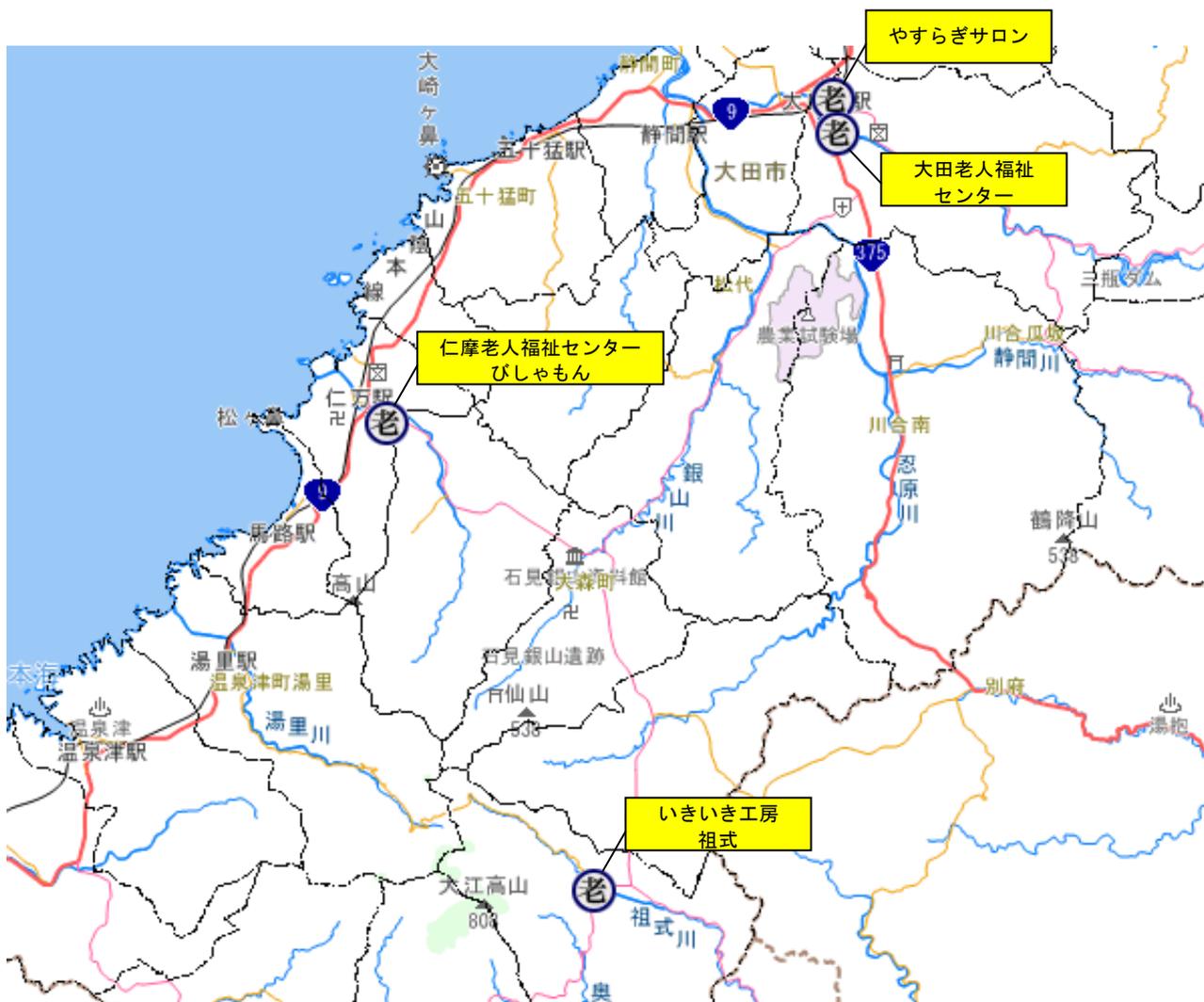
施設名称	建築年度	面積	備考
仁摩老人福祉センター びしゃもん	昭和 50 年	603 m <sup>2</sup>	指定管理者制度導入施設
大田老人福祉センター	昭和 59 年	494 〔1,441〕m <sup>2</sup>	大田市民センター内 指定管理者制度導入施設



びしゃもん

【仁摩老人福祉センターびしゃもんに要する経費】

項目	経費	備考
収入 (A)	839 万円	指定管理料含む
支出 (B)	1,661 万円	
維持管理経費	636 万円	
更新経費	0 万円	
事業運営経費	1,025 万円	指定管理料含む
うち人件費	348 万円	
収支 (A-B)		H26.4.1 現在の住民基本台帳人口 (C)
	△822 万円	37,568 人
収支比率 (A/B)		市民一人あたり負担額 ((B-A) / C)
	50.5%	218 円

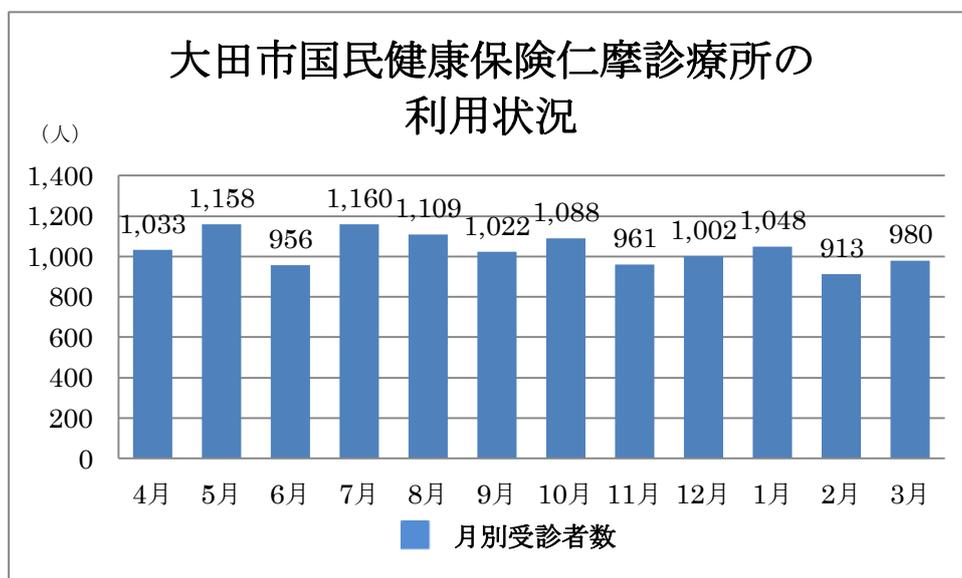


## 8. 医療施設〔診療所〕

診療所は地域住民の医療環境の確保を目指し、患者の入院設備がない外来専用のもの、あるいは 19 ベッドまでの設備のものをいいます。公立の診療所として仁摩診療所を平成 10 年度に整備しました。

### 【診療所】

施設名称	建築年度	面積	備考
大田市国民健康保険仁摩診療所	平成 10 年	822 m <sup>2</sup>	指定管理者制度導入施設
祖式診療所	平成 8 年	147 m <sup>2</sup>	指定管理者制度導入施設
池田診療所	平成 5 年	103 m <sup>2</sup>	指定管理者制度導入施設
山口診療所	昭和 62 年	24 m <sup>2</sup>	
湯里診療所	—	156 m <sup>2</sup>	
井田診療所	昭和 37 年	230 m <sup>2</sup>	

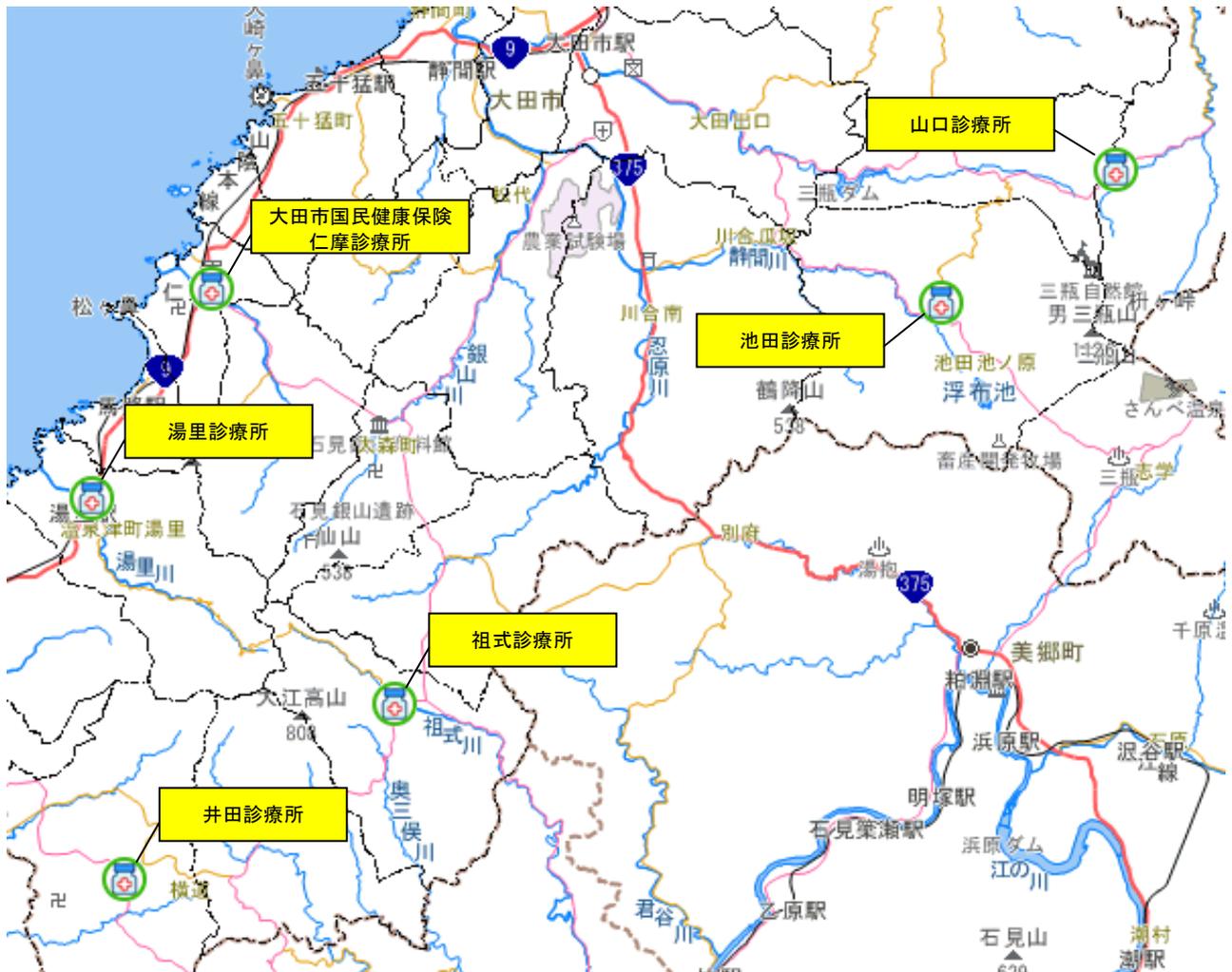


仁摩診療所

【大田市国民健康保険仁摩診療所に要する経費】

項目	経費	備考
収入 (A)	674 万円	
支出 (B)	336 万円	
維持管理経費	336 万円	
更新経費	0 万円	
事業運営経費	0 万円	
うち人件費	0 万円	
収支 (A-B)		H26.4.1 現在の住民基本台帳人口 (C)
	338 万円	37,568 人
収支比率 (A/B)		市民一人あたり負担額 ((B-A) / C)
	2.0%	△89 円

※診療収入などを除いた、診療所に係る市の直接的な収入・支出



## 9. 行政系施設〔市庁舎〕

大田市役所の庁舎は、鉄骨鉄筋コンクリート造 4 階建ての本庁舎が昭和 57 年 3 月に完成し、平成 15 年 8 月には分庁舎として民間の施設を取得し翌年より業務を行っています。

本庁舎は建築から 30 年以上経過し、旧耐震基準で建設された施設であり耐震化への対応、老朽化による修繕費用の増加などの課題を抱えています。

### 【市庁舎】

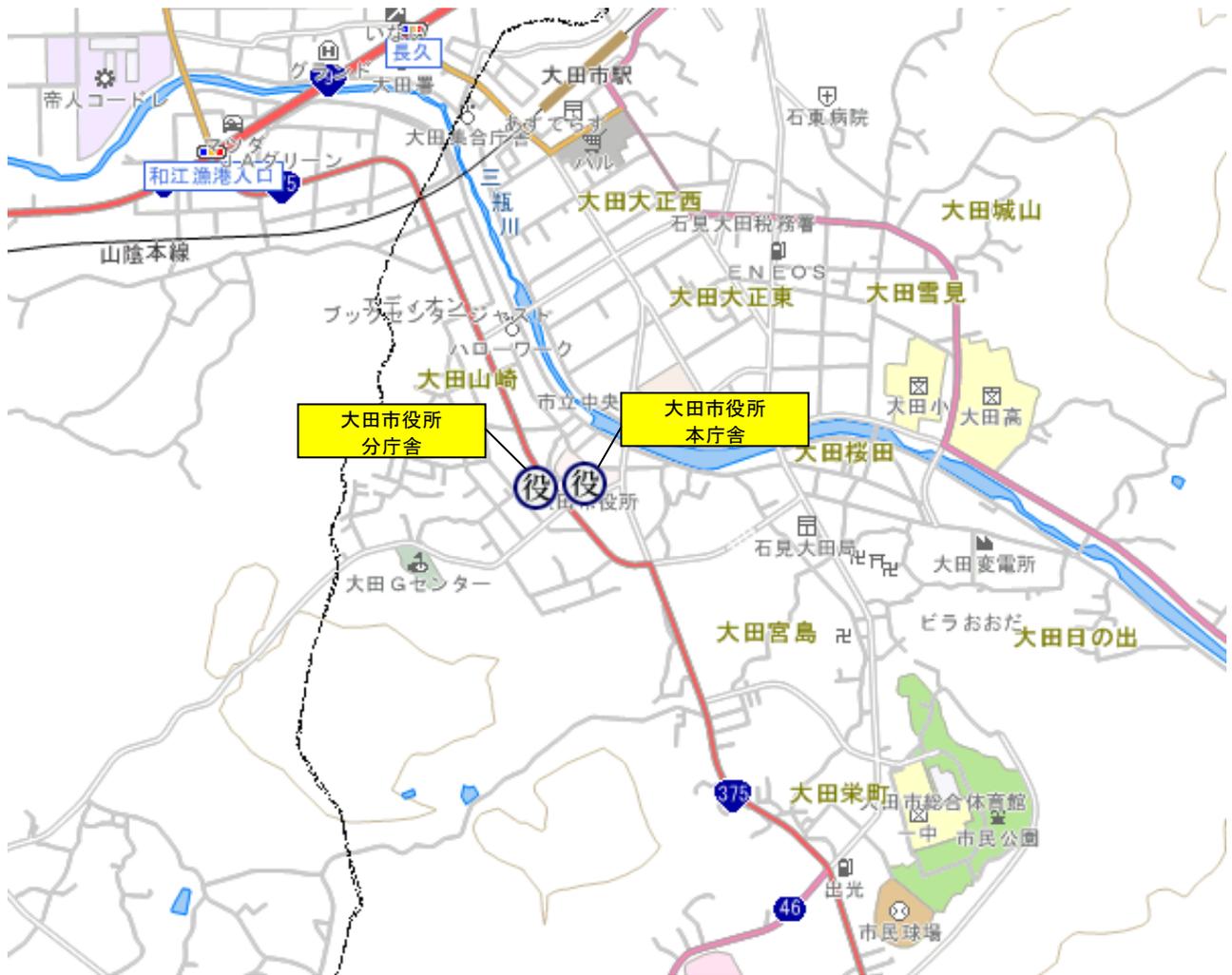
施設名称	建築年度	面積	備考
大田市役所本庁舎	昭和 56 年	9,663 m <sup>2</sup>	
大田市役所分庁舎	平成 6 年	626 m <sup>2</sup>	平成 23 年に民間施設を取得



大田市役所本庁舎

### 【市役所庁舎に要する経費】

項目	経費	備考
収入 (A)	21,128 万円	
支出 (B)	28,200 万円	
維持管理経費	5,519 万円	
更新経費	22,581 万円	
事業運営経費	100 万円	
うち人件費	100 万円	
収支 (A - B)		H26.4.1 現在の住民基本台帳人口 (C)
	△7,072 万円	37,568 人
収支比率 (A / B)		市民一人あたり負担額 ((B - A) / C)
	74.9%	1,882 円



## 9. 行政系施設〔支所〕

平成17年の1市2町の合併により、旧温泉津町役場を温泉津支所、旧仁摩町役場を仁摩支所として、地域の特徴に応じた地域振興、コミュニティ活動への支援のほか、住民票の写しや印鑑登録証明書等の各種証明書の交付や市税、国民健康保険料等の徴収や相談など、さまざまな手続きを行っています。

両支所とも老朽化による修繕費用の増加が懸念されていますが、特に仁摩支所については40年以上経過した旧耐震基準で建設された施設であり耐震化への対応などの課題を抱えています。

### 【支所】

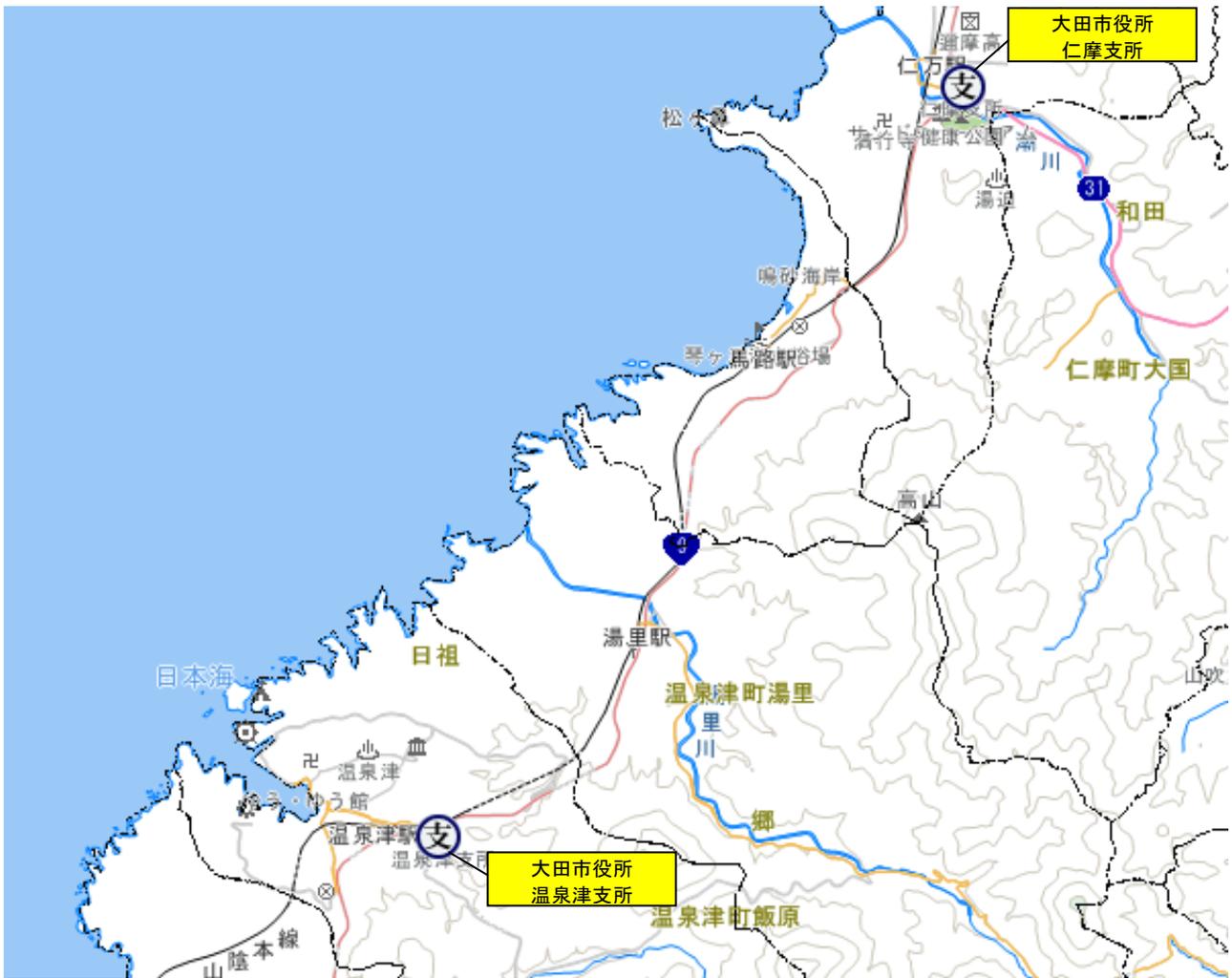
施設名称	建築年度	面積	備考
大田市役所温泉津支所	昭和61年	2,099 〔4,257〕㎡	温泉津まちづくりセンター、温泉津保健センター、温泉津図書館からなる複合施設
大田市役所仁摩支所	昭和47年	2,251㎡	



大田市役所仁摩支所

### 【支所に要する経費】

項目	経費	備考
収入 (A)	22 万円	
支出 (B)	2,981 万円	
維持管理経費	1,827 万円	
更新経費	1,025 万円	
事業運営経費	129 万円	
うち人件費	0 万円	
収支 (A - B)		H26.4.1 現在の住民基本台帳人口 (C)
	△2,959 万円	37,568 人
収支比率 (A / B)		市民一人あたり負担額 ((B - A) / C)
	0.73%	787 円



## 9. 行政系施設〔消防署〕

温泉津町、仁摩町及び大田市の一部の区域を管轄する西部消防署とそれ以外の区域を管轄する大田消防署、大田消防署の管轄区域内に三瓶出張所があり、消火・火災予防・救急・救助などの業務を行っています。

なお、消防本部は大田消防署に併設し平成26年6月より新築移転し業務を行っています。

### 【消防署】

施設名称	建築年度	面積	備考
大田消防署	昭和42年	1,073 m <sup>2</sup>	H26.6まで
西部消防署	昭和48年	277 m <sup>2</sup>	
大田消防署三瓶出張所	昭和48年	180 m <sup>2</sup>	



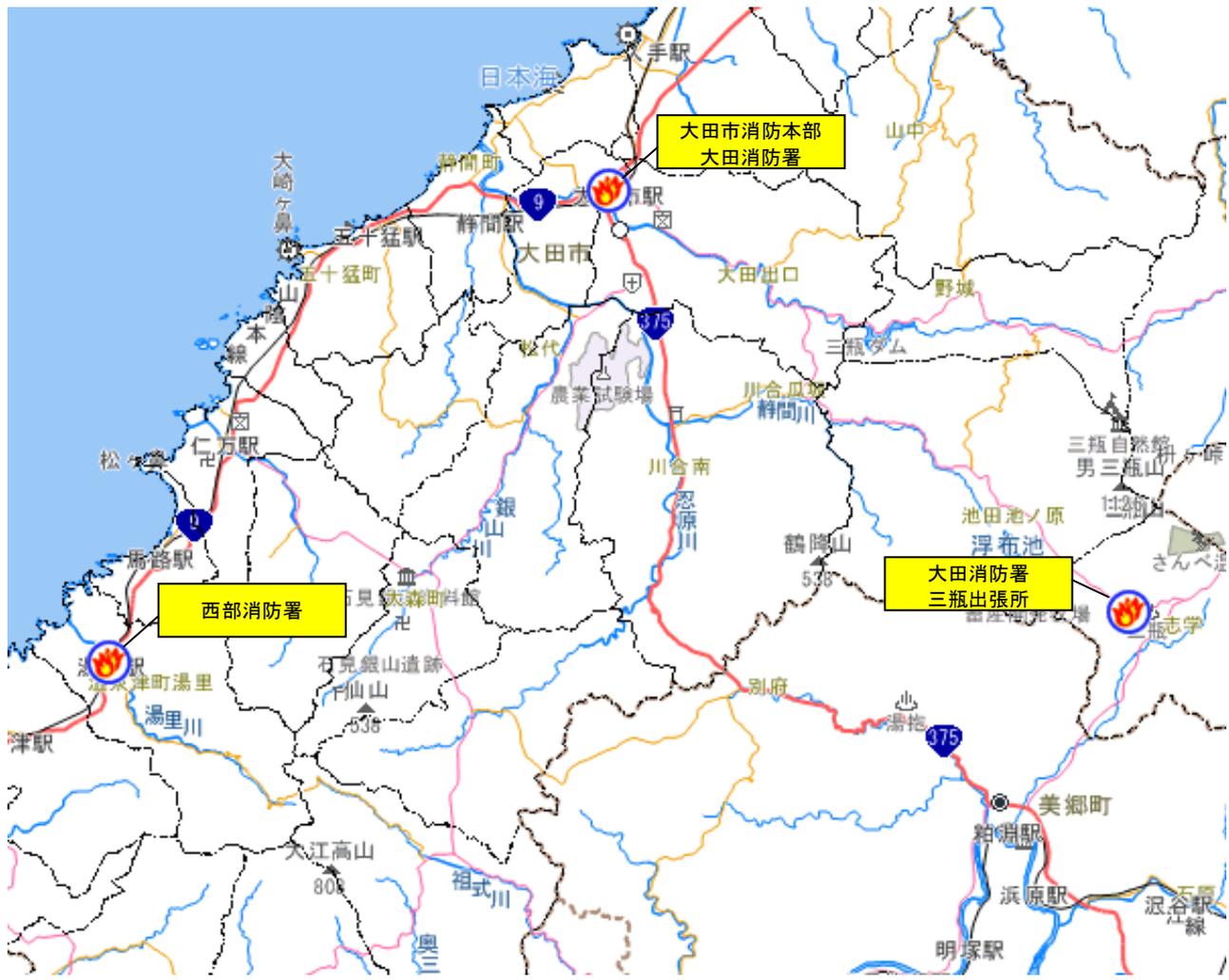
旧大田市消防本部・消防署庁舎



新大田市消防本部・消防署庁舎

### 【消防署に要する経費】

項目	経費	備考
収入 (A)	0万円	
支出 (B)	71,201万円	
維持管理経費	27,440万円	
更新経費	0万円	
事業運営経費	43,761万円	
うち人件費	38,582万円	
収支 (A-B)		H26.4.1 現在の住民基本台帳人口 (C)
	△71,201万円	37,568人
収支比率 (A/B)		市民一人あたり負担額 ((B-A) / C)
	0%	18,952円



## 10. 公営住宅〔公営住宅〕

所得が一定基準以下の住宅に困窮する方を対象として、所得に応じた家賃で賃貸している住宅です。市内には、17団地225戸の公営住宅、3団地21戸の特定公共賃貸住宅、1団地3戸の一般市営住宅を供給しています。

### 【公営住宅】

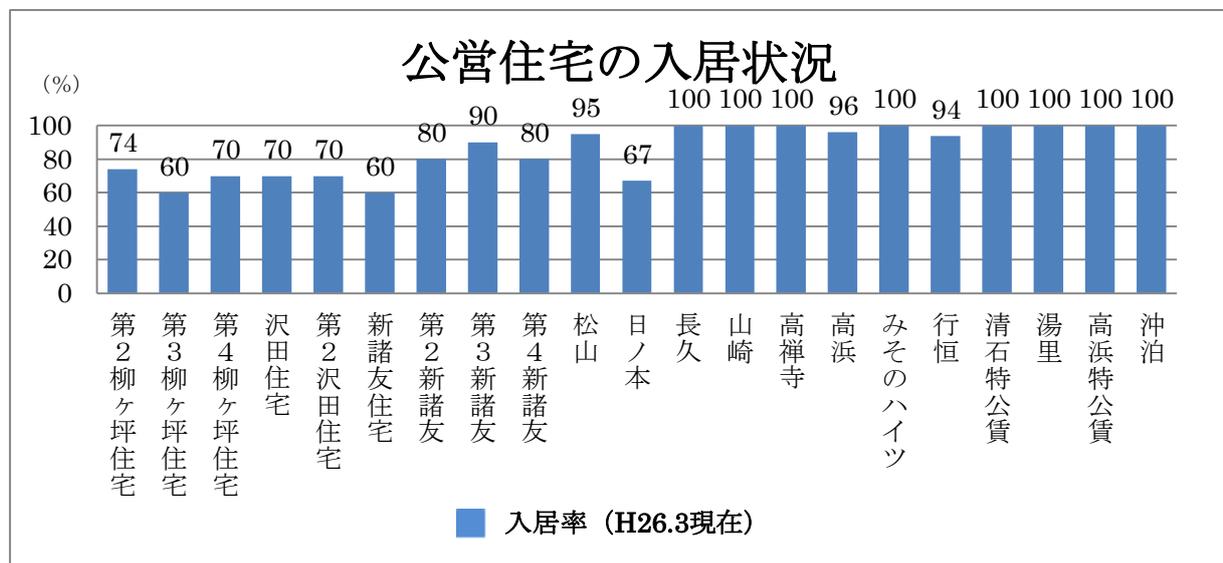
施設名称	建築年度	棟数	戸数	面積
市営第2柳ヶ坪住宅	昭和40年	12棟	19戸	647㎡
市営第3柳ヶ坪住宅	昭和45年	5棟	10戸	360㎡
市営第4柳ヶ坪住宅	昭和46年	5棟	10戸	351㎡
市営沢田住宅	昭和47年	2棟	10戸	361㎡
市営第2沢田住宅	昭和48年	2棟	10戸	379㎡
市営新諸友住宅	昭和51年	2棟	10戸	497㎡
市営第2新諸友住宅	昭和52年	2棟	10戸	554㎡
市営第3新諸友住宅	昭和53年	2棟	10戸	554㎡
市営第4新諸友住宅	昭和55年	1棟	5戸	277㎡
市営松山住宅	昭和52年	9棟	39戸	2,257㎡
市営日ノ本住宅	昭和53年	3棟	12戸	729㎡
市営長久住宅	昭和56年	2棟	10戸	631㎡
市営山崎住宅	昭和57年	2棟	10戸	676㎡
市営高禅寺住宅	昭和62年	2棟	8戸	535㎡
市営高浜住宅	平成11年	12棟	24戸	1,431㎡
市営みそのハイツ	平成14年	6棟	12戸	838㎡
市営行恒住宅	平成16年	12棟	16戸	1,050㎡

### 【特定公共賃貸住宅】

施設名称	建築年度	棟数	戸数	面積
市営清石特公賃住宅	平成4年	5棟	10戸	592㎡
市営湯里特公賃住宅	平成16年	5棟	5戸	443㎡
市営高浜特公賃住宅	平成11年	3棟	6戸	1,431㎡

### 【一般市営住宅】

施設名称	建築年度	棟数	戸数	面積
一般市営沖泊住宅	平成元年	1棟	3戸	166㎡



【主な公営住宅に要する経費】

項目	経費	備考
収入 (A)	3,923 万円	
支出 (B)	2,740 万円	
維持管理経費	1,616 万円	
更新経費	1,124 万円	
事業運営経費	0 万円	
うち人件費	0 万円	
収支 (A-B)		H26.4.1 現在の住民基本台帳人口 (C)
	1,183 万円	37,568 人
収支比率 (A/B)		市民一人あたり負担額 ((B-A) / C)
	143%	△314 円

※一定規模（延床面積 500 ㎡以上）の公営住宅の経費



## 1.1. 廃棄物処理施設〔ごみ処理場〕

「大田可燃物中間処理施設」は、市内の可燃ごみ（燃やせるごみ）を破碎・圧縮梱包し、出雲エネルギーセンター（出雲市・可燃ごみ焼却処理施設）へ計画的かつ衛生的に運搬するための一般廃棄物中間処理施設です。

また、「大田不燃物処理場」「温泉津一般廃棄物処分場」「仁摩一般廃棄物処分場」は不燃ごみ・不燃粗大ごみを前処理施設にて破碎・選別処理等を行った後、不燃物残渣を埋め立て処分する施設です。

### 【ごみ処理場施設】

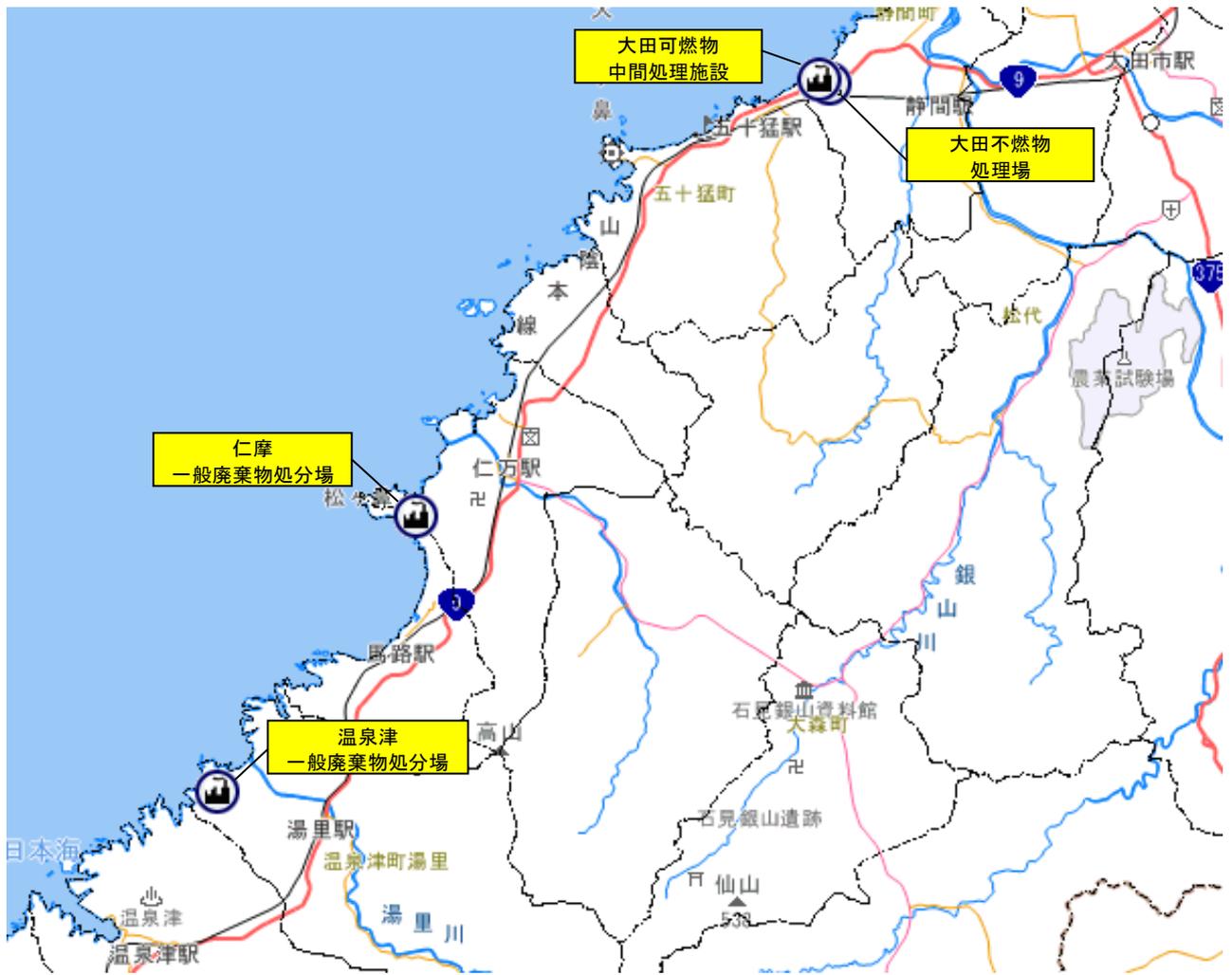
施設名称	建築年度	面積	備考
大田可燃物中間処理施設	平成 14 年	3,084 m <sup>2</sup>	
大田不燃物処理場	昭和 58 年	1,193 m <sup>2</sup>	
温泉津一般廃棄物処分場	平成 4 年	672 m <sup>2</sup>	
仁摩一般廃棄物処分場	平成 9 年	681 m <sup>2</sup>	



大田可燃物中間処理施設

### 【ごみ処理施設に要する経費】

項目	経費	備考
収入 (A)	1,798 万円	
支出 (B)	16,160 万円	
維持管理経費	3,524 万円	
更新経費	4,324 万円	
事業運営経費	8,312 万円	
うち人件費	3,413 万円	
収支 (A - B)		H26.4.1 現在の住民基本台帳人口 (C)
	△14,362 万円	37,568 人
収支比率 (A / B)		市民一人あたり負担額 ((B - A) / C)
	11.1%	3,822 円



### 1.1. 廃棄物処理施設〔リサイクルセンター〕

分別収集された資源物を、選別・圧縮・貯留等を行うための施設として「大田リサイクルセンター」と「大田容器包装リサイクルセンター」の2施設があります。

#### 【リサイクル施設】

施設名称	建築年度	面積	備考
大田リサイクルセンター	平成 12 年	912 m <sup>2</sup>	
大田容器包装リサイクルセンター	平成 22 年	727 m <sup>2</sup>	



大田リサイクルセンター

#### 【リサイクル施設に要する経費】

項目	経費	備考
収入 (A)	2,379 万円	
支出 (B)	6,077 万円	
維持管理経費	528 万円	
更新経費	0 万円	
事業運営経費	5,549 万円	
うち人件費	160 万円	
収支 (A - B)		H26.4.1 現在の住民基本台帳人口 (C)
	△3,698 万円	37,568 人
収支比率 (A / B)		市民一人あたり負担額 ((B - A) / C)
	39.1%	984 円



## 1.1. 廃棄物処理系施設〔その他〕

### 【その他の主な施設】

施設名称	建築年度	面積	備考
大田し尿処理場	平成7年	3,231 m <sup>2</sup>	



大田し尿処理場

### 【大田し尿処理場に要する経費】

項目	経費	備考
収入 (A)	40 万円	
支出 (B)	14,478 万円	
維持管理経費	4,257 万円	
更新経費	3,275 万円	
事業運営経費	6,946 万円	
うち人件費	3,092 万円	
収支 (A-B)		H26.4.1 現在の住民基本台帳人口 (C)
	△14,438 万円	37,568 人
収支比率 (A/B)		市民一人あたり負担額 ((B-A) / C)
	0.2%	3,843 円

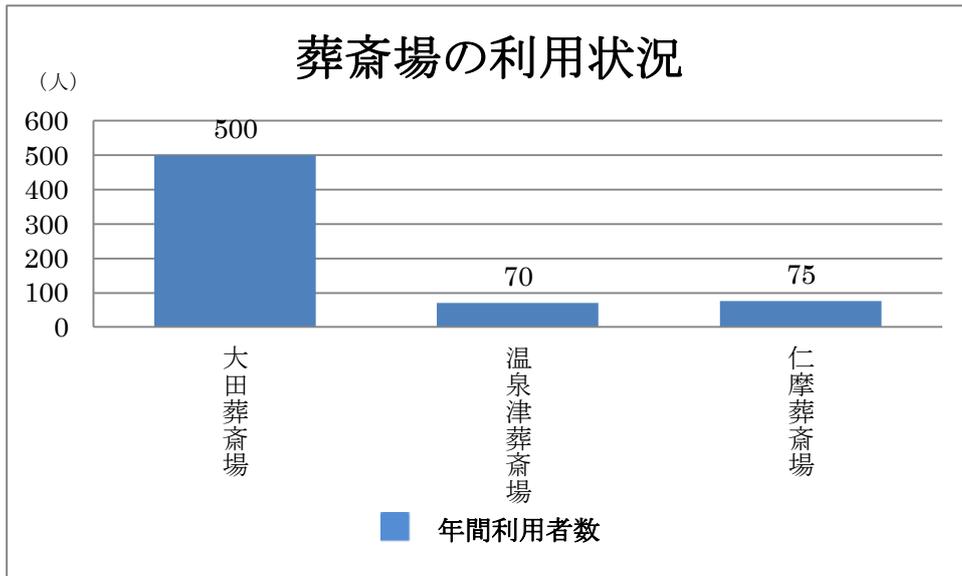


## 12. その他〔斎場、墓苑〕

火葬を執り行うため、市内には旧市町ごとに整備された葬斎場が3施設あります。

### 【葬斎場施設】

施設名称	建築年度	面積	備考
大田葬斎場	昭和63年	679 m <sup>2</sup>	指定管理者制度導入施設
温泉津葬斎場	平成3年	225 m <sup>2</sup>	指定管理者制度導入施設
仁摩葬斎場	昭和61年	202 m <sup>2</sup>	指定管理者制度導入施設



大田葬斎場

【葬斎場に要する経費】

項目	経費	備考
収入 (A)	2,457 万円	
支出 (B)	3,852 万円	
維持管理経費	952 万円	
更新経費	0 万円	
事業運営経費	2,900 万円	指定管理料を含む
うち人件費	0 万円	
収支 (A-B)		H26.4.1 現在の住民基本台帳人口 (C)
	△1,395 万円	37,568 人
収支比率 (A/B)		市民一人あたり負担額 ((B-A) / C)
	63.7%	371 円

